

新庄市人口ビジョン

令和8年3月

目次

1. 趣旨 (p.1)
2. 対象期間 (p.1)
3. 人口の現状分析と将来人口の推移 (p.2)
 - (1)人口の推移と将来推計 (p.2)
 - (2)年齢3区分別人口の推移と将来推計 (p.3)
 - (3)人口の分布(年齢別、男女別) (p.4)
 - (4)世帯の家族類型別一般世帯数の推移 (p.6)
 - (5)人口動態(出生数、死亡数、転入数及び転出数)の推移 (p.6)
 - (6)自然増減、社会増減の推移 (p.7)
 - (7)出生、死亡数の推移 (p.7)
 - (8)合計特殊出生率と出生数の推移 (p.8)
 - (9)県内からの転入、県内への転出の推移 (p.9)
 - (10)県外からの転入、県外への転出の推移 (p.9)
 - (11)住所地別転入者の分析 (p.10)
 - (12)住所地別転出者の分析 (p.11)
 - (13)性別・年齢階級別の人口移動の推移 (p.12)
4. 人口減少の要因の分析
 - (1)最上地域の高校生の進学状況 (p.14)
 - (2)最上地域の高校生の就職状況 (p.15)
 - (3)新庄市出身の若年層の意識について (p.17)
 - (4)市民の定住と子の出生に関する意識について (p.21)
5. 人口の将来展望
 - (1)人口減少段階の分析 (p.24)
 - (2)合計特殊出生率が向上すると仮定した推計 (p.25)
 - (3)人口移動が均衡すると仮定した推計 (p.26)
 - (4)合計特殊出生率が向上し、人口移動が均衡すると仮定した推計人口 (p.27)
 - (5)2030年に人口移動が均衡し、2050年に合計特殊出生率が2.07まで向上すると仮定した推計人口 (p.28)
 - (6)シミュレーションごとの比較 (p.29)
 - (7)2050年の人口構造 (p.29)
6. 新庄市が目指すべき将来の方向 (p.30)

1. 趣旨

日本の総人口は、2005年(平成17年)に、出生数が死亡数を継続的に下回る人口減少社会に転じたと言われていました。全国的な人口減少・少子高齢化の中で、国においては、人口減少の抑制や東京一極集中の是正を目指す地方創生を最重要課題に位置付け、2024年(令和6年)10月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、地方創生を巡るこれまでの成果と反省を生かしながら、地方創生2.0として再起動する方針を示しており、関連施策の強化が期待されています。

本市においても人口減少が進行しており、年少人口の急減、生産年齢人口の減少、老年人口の増加という人口構造の変化は、地域経済に大きな影響を及ぼします。

本ビジョンは、2015年(平成27年)10月に策定した新庄市人口ビジョンを最新の統計情報を用いて更新し、本市の人口減少に関する課題を整理し、人口問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を示すことを目的とします。

2. 対象期間

本市の将来の推計人口を見ると、総人口の減少とともに老年人口も2025年(令和7年)を境に減少に転じますが、老年人口割合は増加し、2050年(令和32年)には総人口の約5割に達することとなります。このことから、老年人口割合が増え続ける少子高齢化社会に対応したまちづくりを進めるため、新庄市人口ビジョンの対象期間を25年後の2050年までとします。

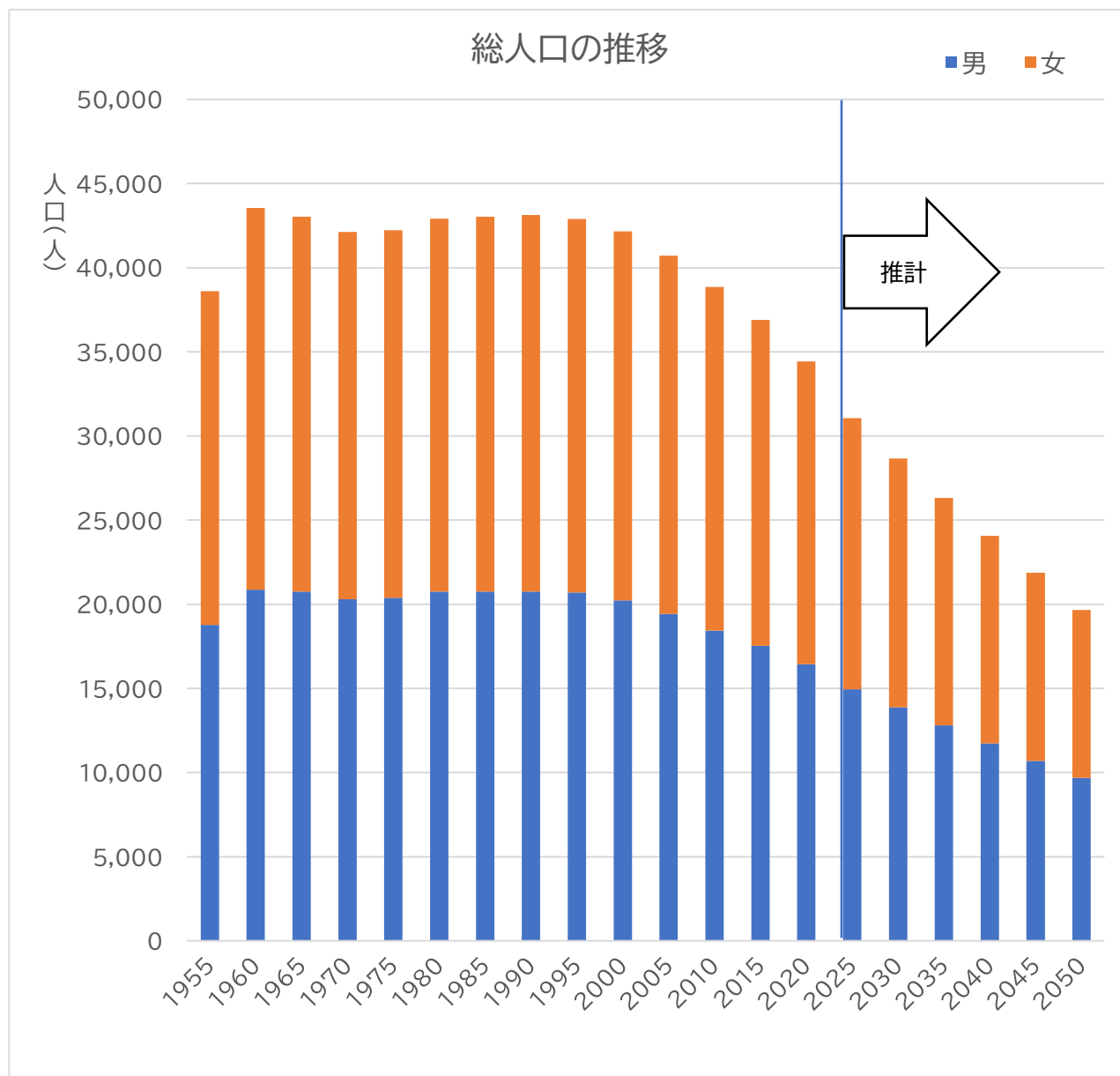
なお、人口推計には国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計人口を基礎的な数値として用います。

3. 人口の現状分析と将来人口の推移

(1)人口の推移と将来推計

本市の人口は2020年(令和2年)10月に行われた国勢調査では34,432人でした。

1960年(昭和35年)の43,550人をピークに、1990年(平成2年)以降、減少傾向にあります。社人研が公表した将来人口推計によると、本市の人口は2050年(令和32年)には19,662人まで減少すると予測されています。

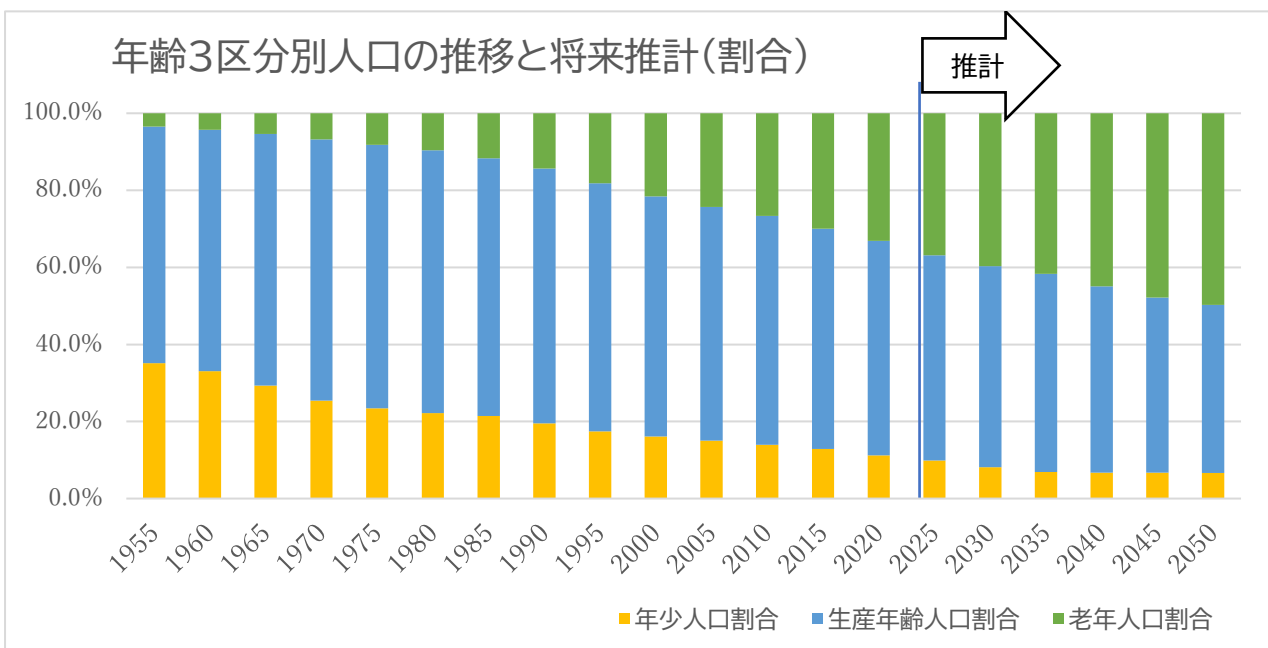
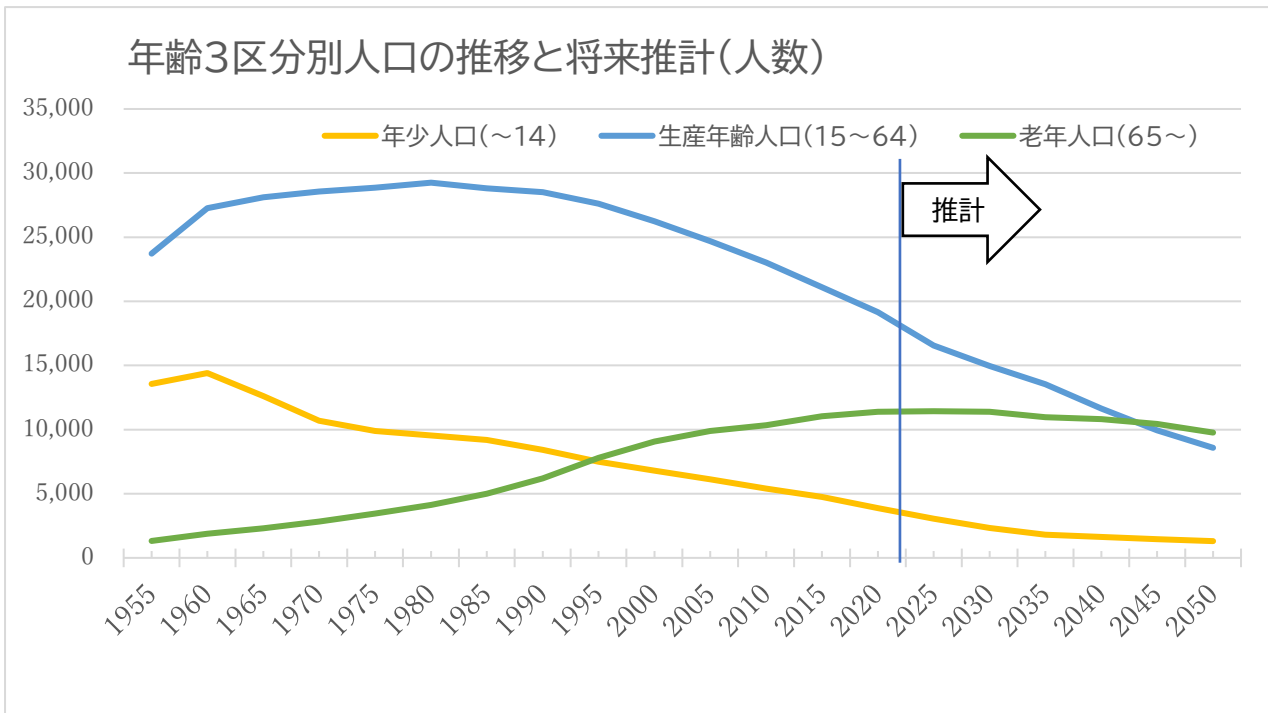


※2020年までは国勢調査人口。2025年以降は社人研による推計人口。

(2)年齢3区分別人口の推移と将来推計

現在は年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)ともに減少傾向にあり、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあります。

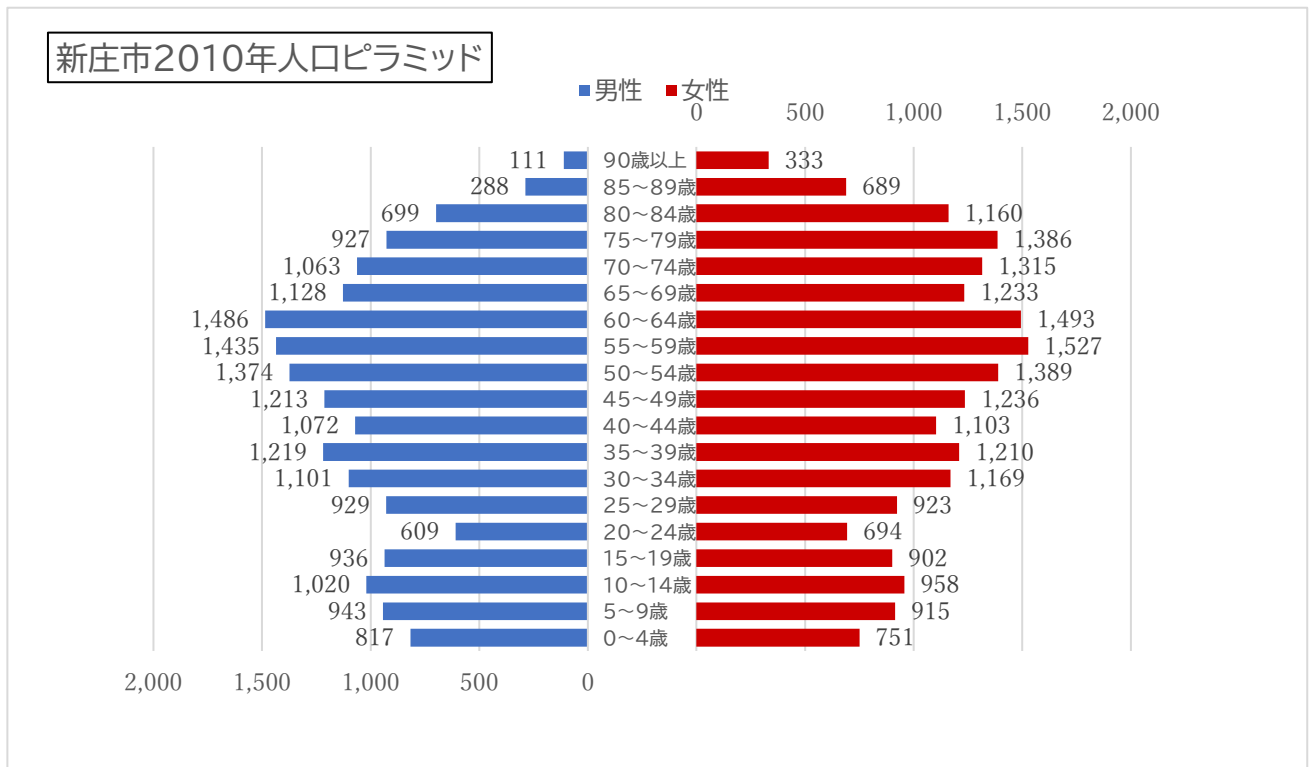
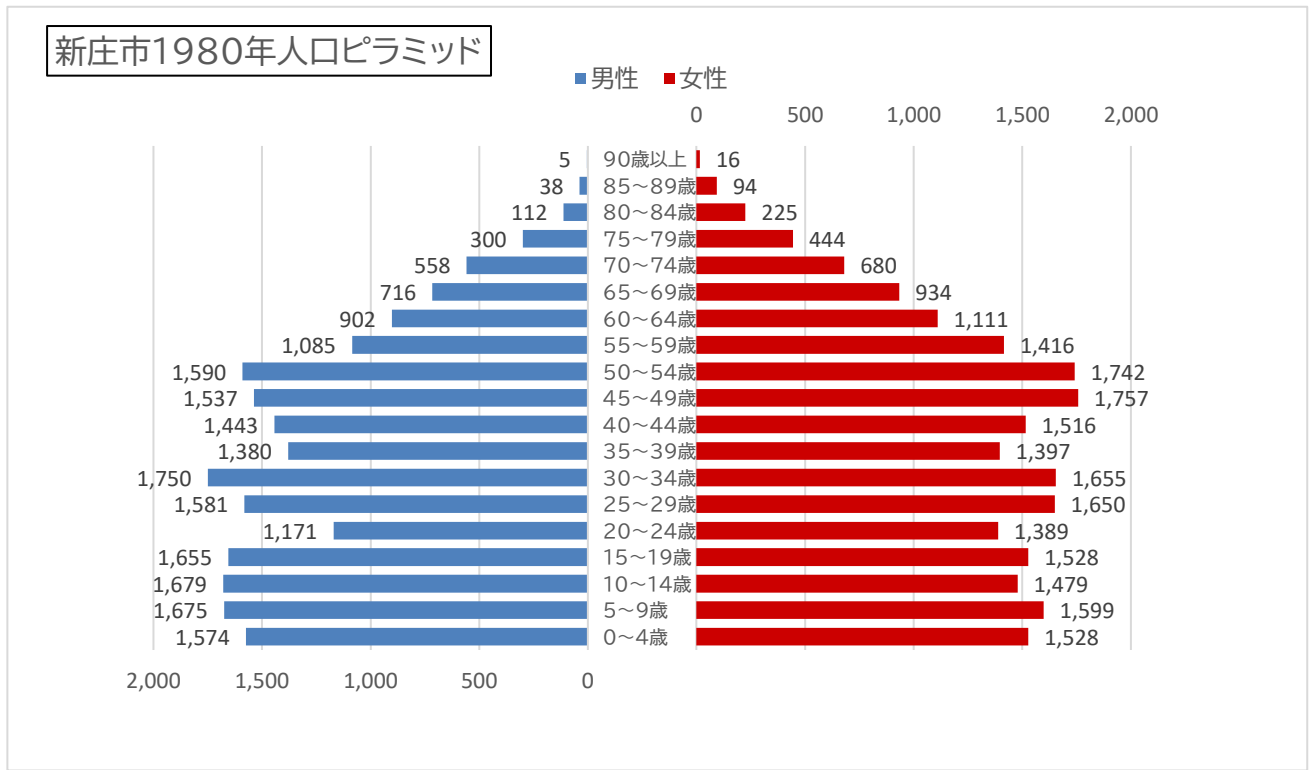
2025年(令和7年)に老年人口はピークとなり、その後は緩やかに減少していきます。その後、2035年(令和17年)に総人口の4割を超え、2050年(令和32年)には総人口の約5割に達すると見込まれています。



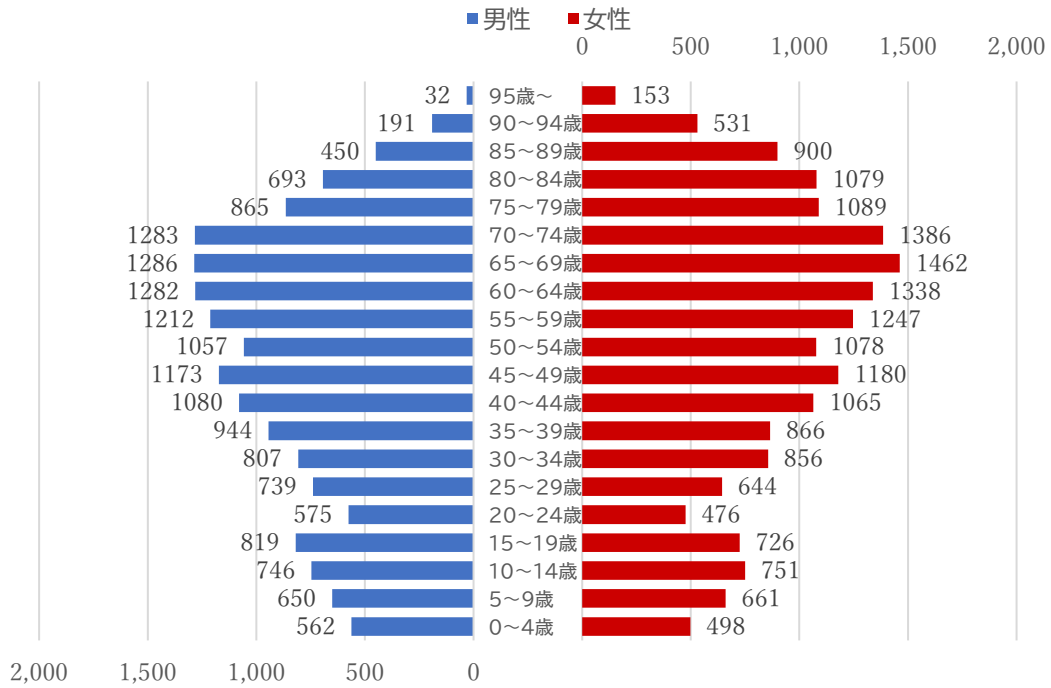
※2020年までは国勢調査人口。2025年以降は社人研による推計人口。

(3)人口の分布(年齢別、男女別)

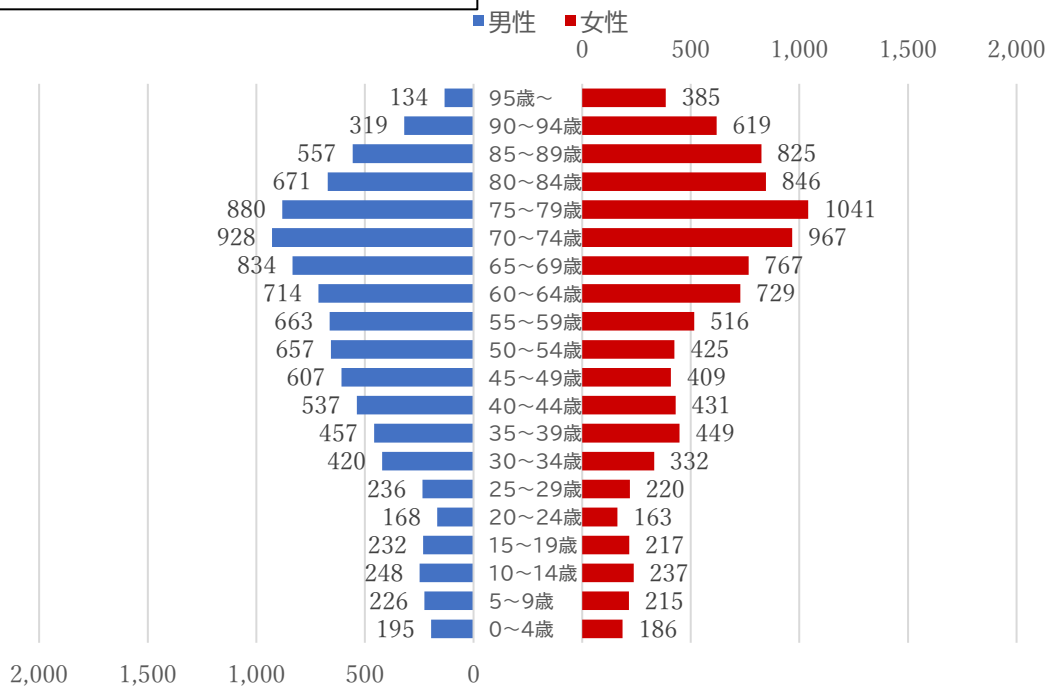
1980年、2010年は国勢調査の人口、2025年、2050年は社人研による推計人口を基に作成しています。



新庄市2020年人口ピラミッド

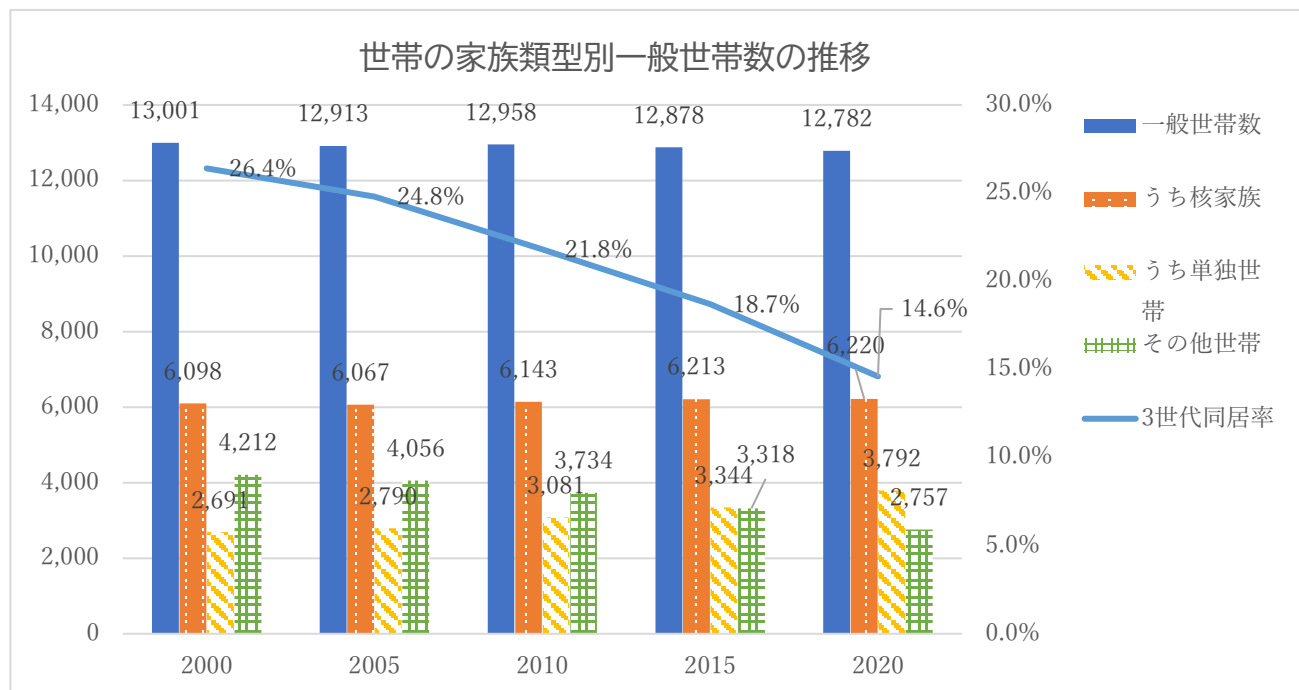


新庄市2050年人口ピラミッド(推計)



(4)世帯の家族類型別一般世帯数の推移

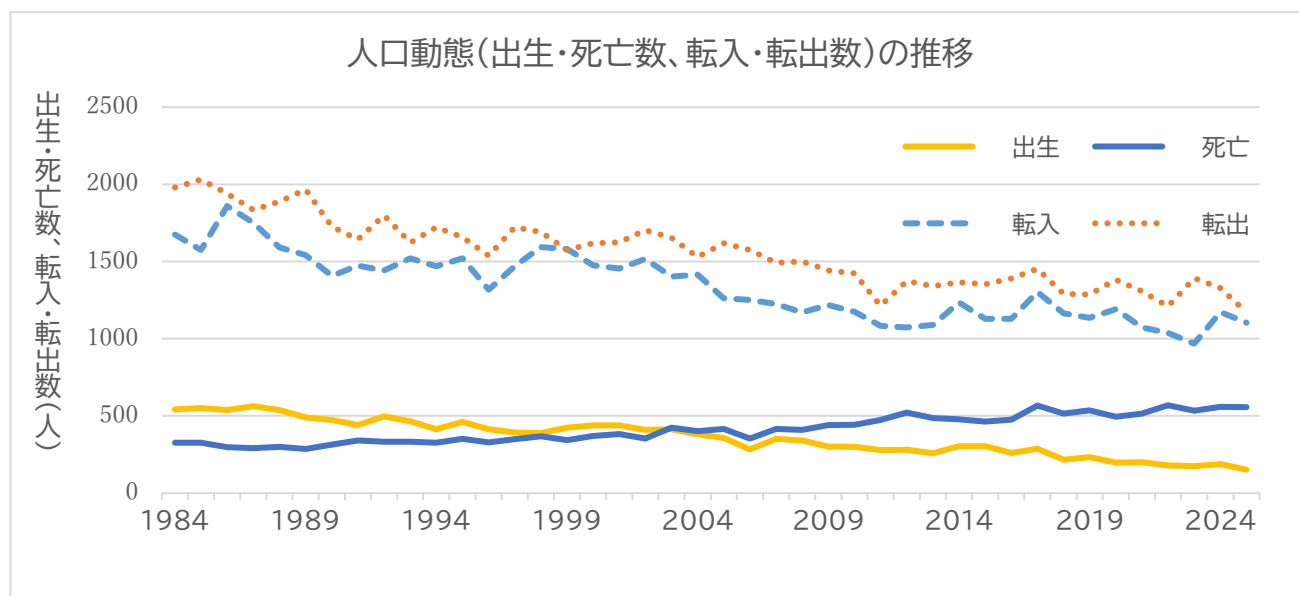
世帯数全体は人口減少に伴い減少しています。家族類型別では、特に単独世帯数が増加しており、その他世帯が減少しています。親・子・孫が同居するいわゆる「3 世帯同居世帯」は減少していますが、全国1位の山形県全体の数値が13.9%であるため、本市は14.6%と全国的に高い水準にあります。



※国勢調査

(5)人口動態(出生数、死亡数、転入数及び転出数)の推移

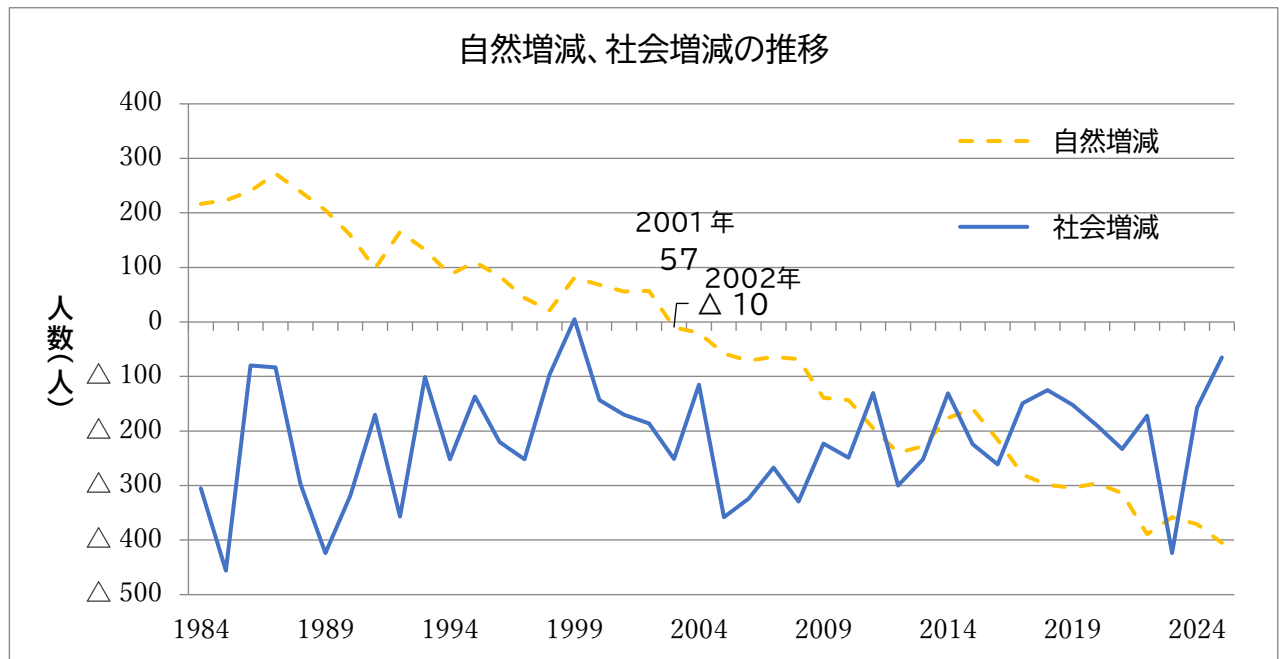
人口動態は自然動態(出生、死亡)と社会動態(転入、転出)に区分されます。本市は社会動態が大きくなっています。



※住民基本台帳(各年10月1日を基準)

(6)自然増減、社会増減の推移

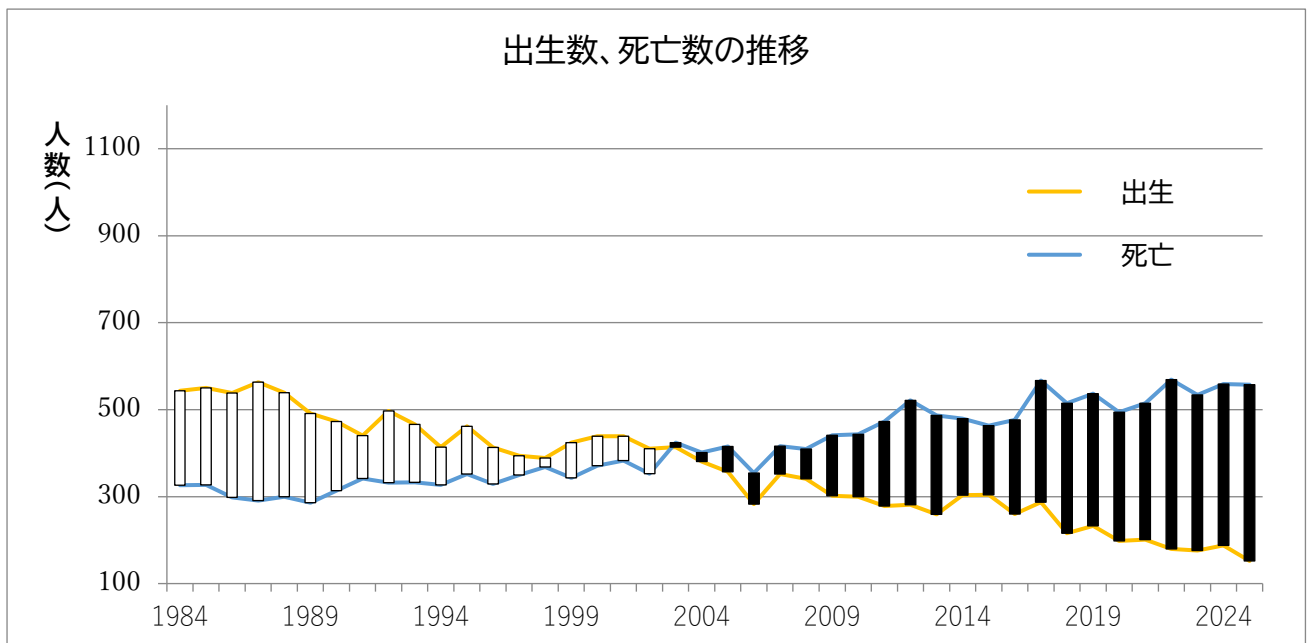
自然増減は、2002年(平成14年)から減少に転じました。社会増減は年によって幅がありますが、全体として社会減の傾向が続いています。



※住民基本台帳(各年10月1日を基準)

(7)出生、死亡数の推移

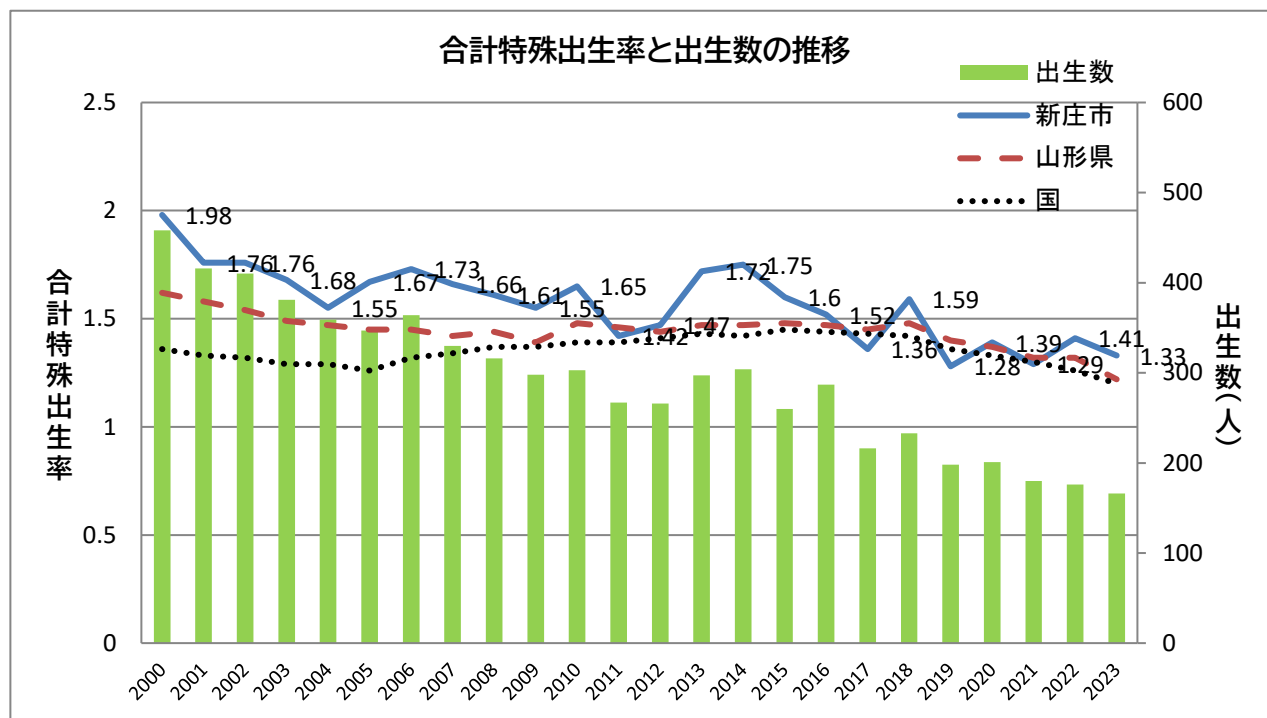
2002年(平成14年)を境に、死亡数が出生数を上回りその後も、その差は広がっています。出生数は近年では200人を割る一方で、死亡数は500人を超える状況が続いています。



※住民基本台帳(各年10月1日を基準)

(8)合計特殊出生率と出生数の推移

近年、本市の合計特殊出生率は国や山形県とほぼ同じか、年によっては高い水準で推移しています。出生数は200人を下回る状況が続いています。



※厚生労働省「人口動態統計」及び住民基本台帳

○合計特殊出生率の算出方法(市町村別)

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢階級別出生数} \times 5}{\text{年齢階級別女子人口}} \quad (15 \text{ 歳} \sim 49 \text{ 歳までの合計})$$

2023年合計特殊出生率の算出表

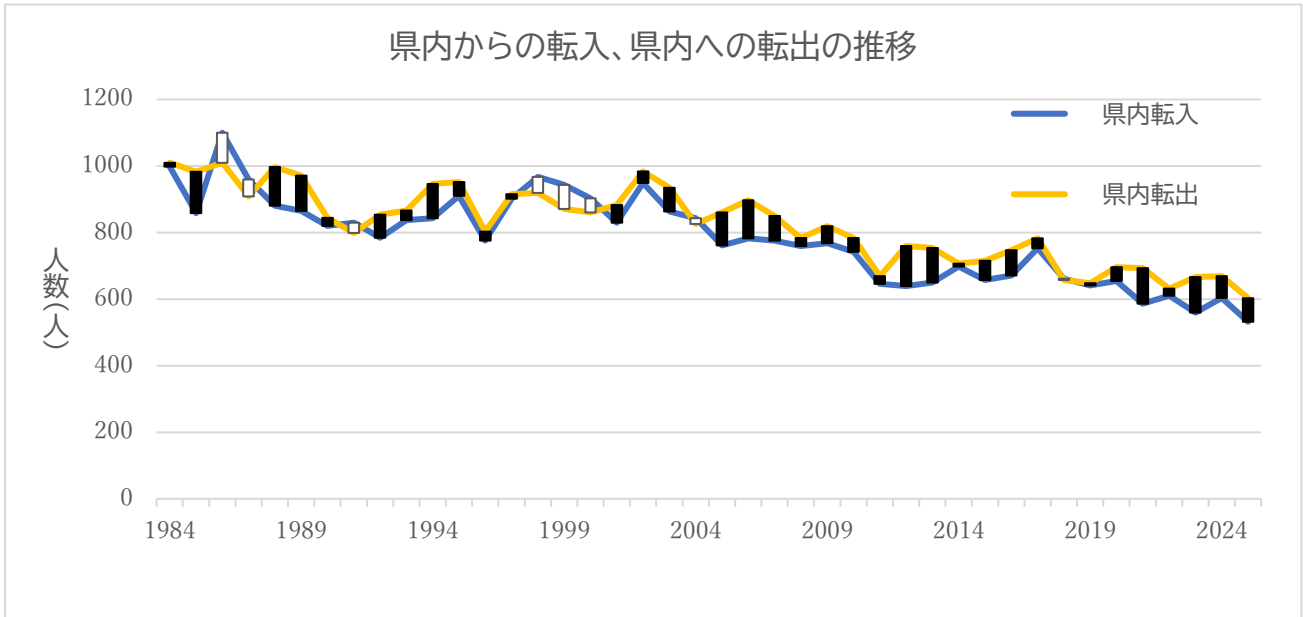
年齢階級(歳)	年齢階級別女子人口(人) ①	母の年齢階級別出生数(人) ②	母の年齢階級別出生率 ②/①×5
15～19	707	1	0.00707
20～24	414	16	0.19324
25～29	516	40	0.38760
30～34	685	68	0.49635
35～39	833	35	0.21008
40～44	918	6	0.03268
45～49	1,059	0	0.00000
計	5,132	166	1.32702 ≒ 1.33

①令和5年「山形県の人口と世帯」

②厚生労働省「人口動態統計」

(9) 県内からの転入、県内への転出の推移

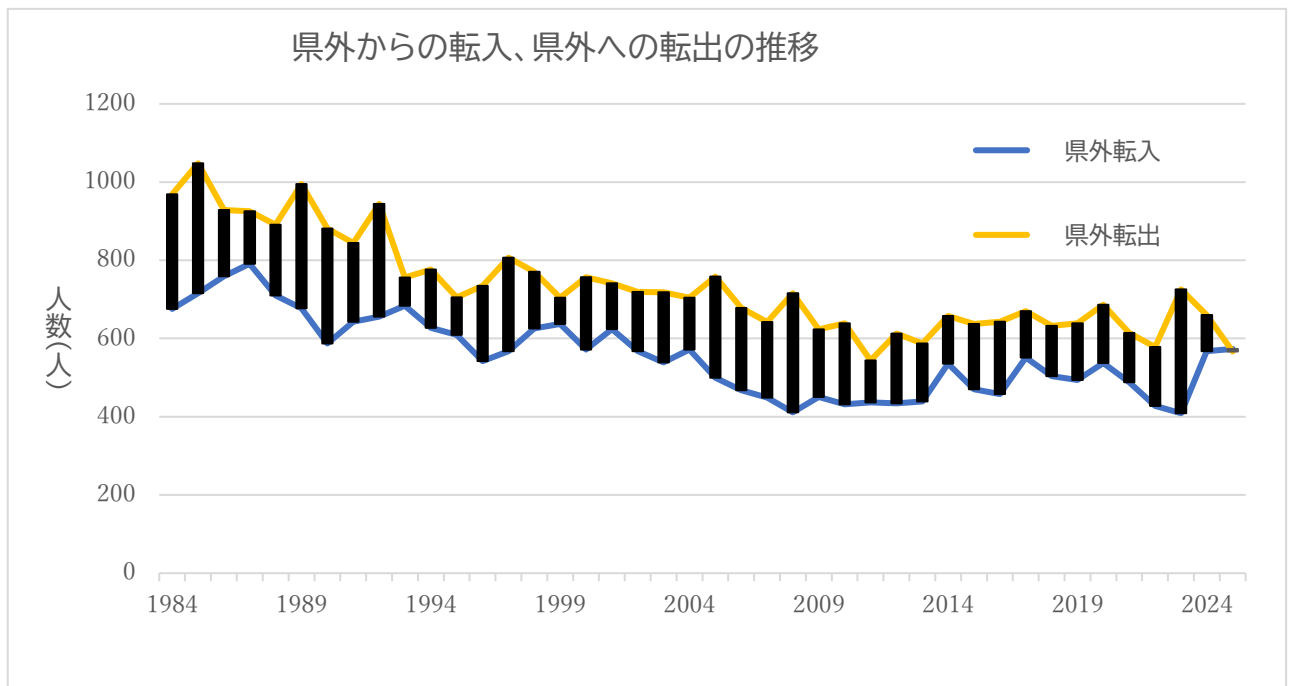
県内の転入、転出数のついてはほぼ同数であり、大きな差はありません。



※住民基本台帳(各年10月1日を基準)

(10) 県外からの転入、県外への転出の推移

県外への転出数は、県外からの転入数を大きく上回っているため、人口減少の要因となっています。

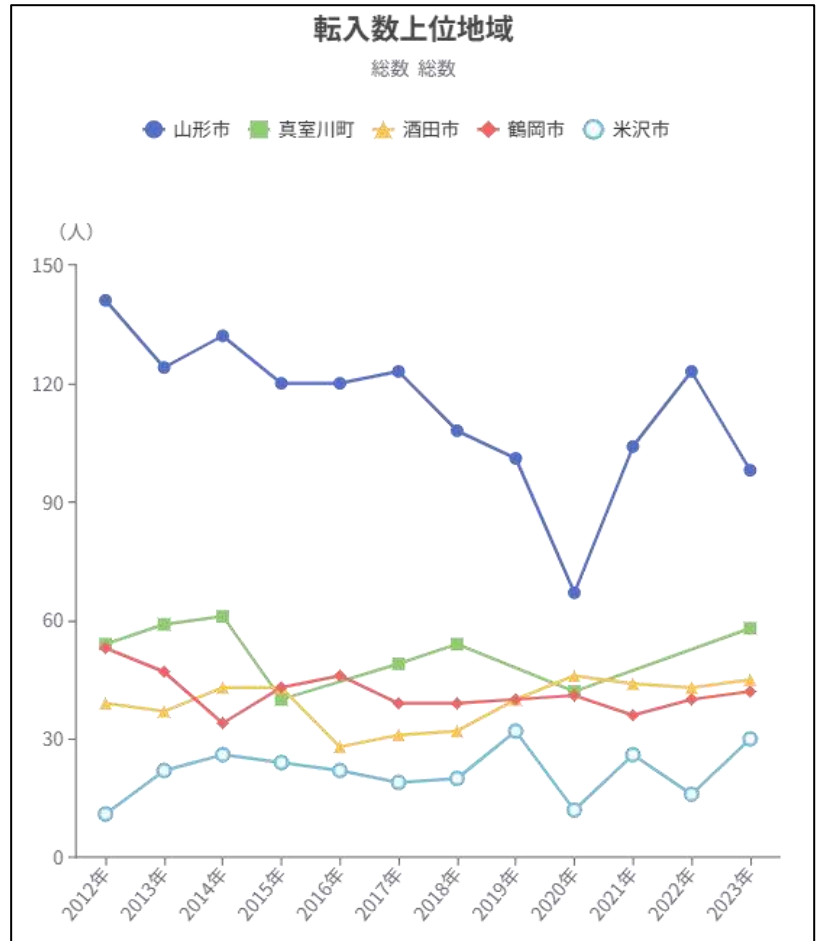
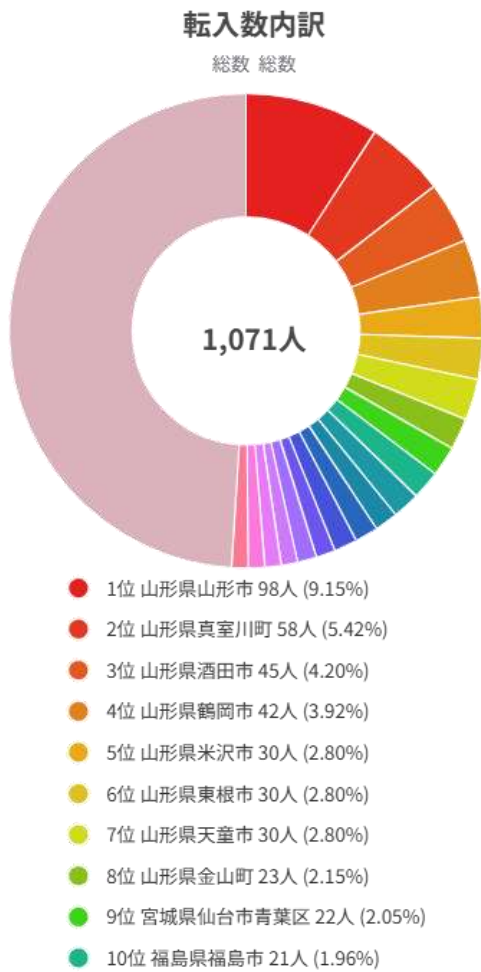


※住民基本台帳(各年10月1日を基準)

(11)住所地別転入者の分析

県内他市町村からの転入者は、県外からの転入者を上回っています。県内の転入元としては山形市が最も多く、次いで真室川町からの転入が多くなっています。2012年から2023年までの転入上位地域は、山形市、真室川町、酒田市、鶴岡市、米沢市となっています。

新庄市 2023年 From-To 分析

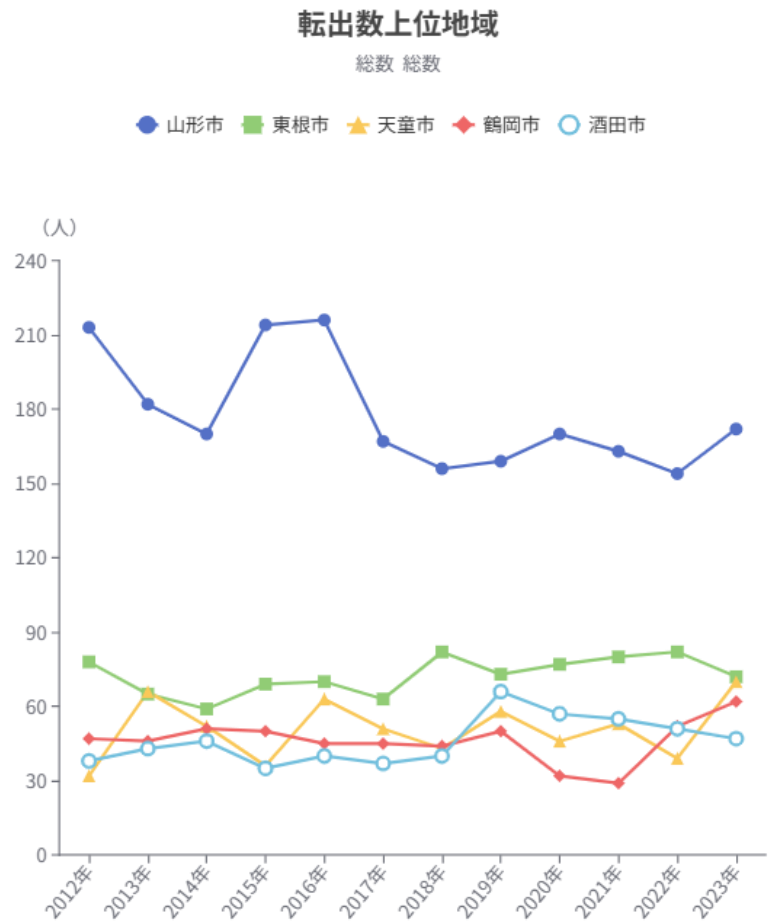
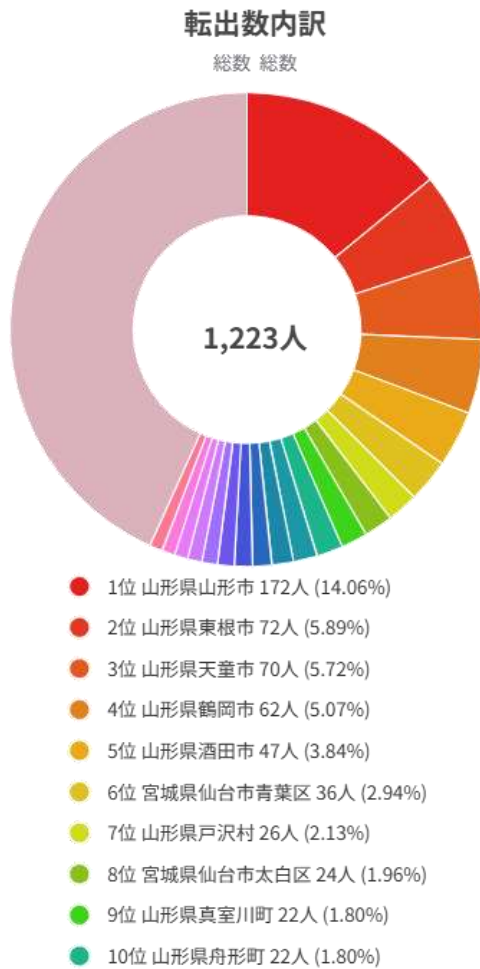


※「RESAS(地域経済分析システム)-人口構成分析」より

(12)住所地別転出者の分析

県外への転出者が、県内市町村への転出者を上回っています。県内の転出先としては山形市が最も多く、次いで東根市、天童市への転出が多くなっています。2012年から2023年までの転出上位地域は山形市、東根市、天童市、鶴岡市、酒田市となっています。

新庄市 2023年 From-To 分析



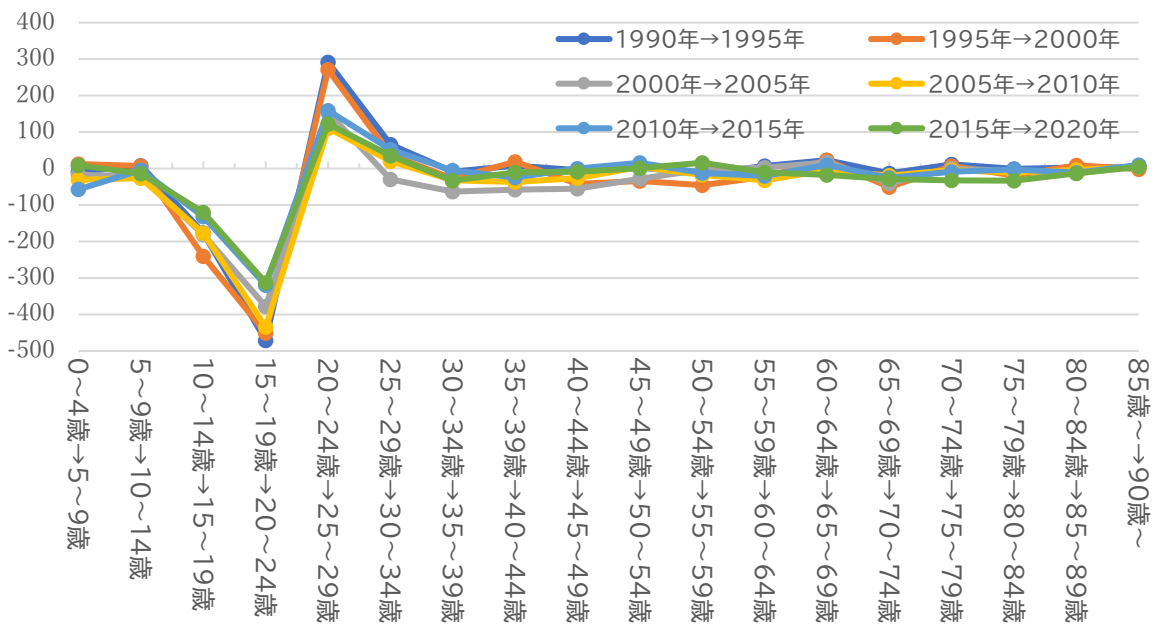
※「RESAS(地域経済分析システム)-人口構成分析」より

(13)性別・年齢階級別の人口移動の推移

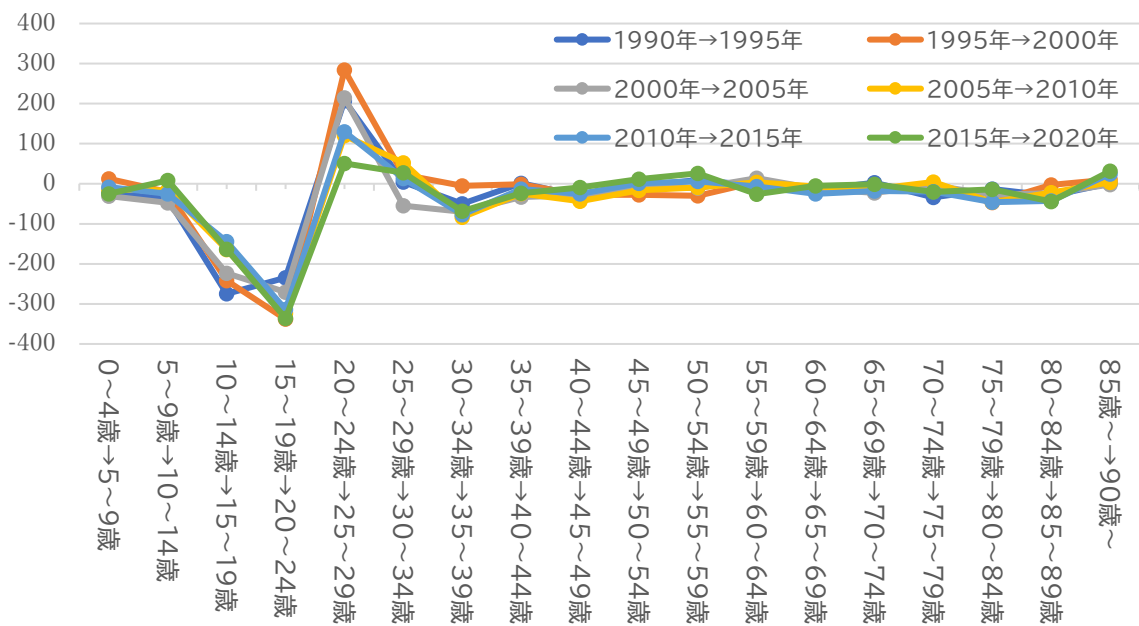
コーホート要因法に基づき、1990年から2020年までの期間において、5年後の年齢階級別人口移動の推移を表しています。

男女ともに、10～14歳の年代が5年後に15～19歳の年代になった時、また15～19歳の年代が5年後に20～24歳の年代になった時に大きく減少しています。後に、20～24歳の年代が5年後に25～29歳の年代になった時に増加していますが、これは若年層が進学や就職を機に本市から離れて卒業、転職等で本市に戻ってきているということを表しています。

年齢階級別人口移動の推移(男)



年齢階級別人口移動の推移(女)



若年層の集団の人口の増減に注目し、時系列で表すと次のとおりです。

○若年層の人口移動

年齢/年代	2005年	2010年	2015年	2020年
10～14歳	2,186	-	-	-
15～19歳	2,068	1,841	-	-
20～24歳	1,631	1,314	1,204	-
25～29歳	2,210	1,859	1,600	1,383
30～34歳	2,560	2,276	1,918	1,663
35～39歳	2,254	2,435	2,186	1,810

※国勢調査

2005年に10～14歳の集団の人口2,186人が、5年後の2010年に15～19歳の集団となった時に1,841人、さらにその5年後の2015年に20～24歳の集団となった時に、1,204人と激減しています。

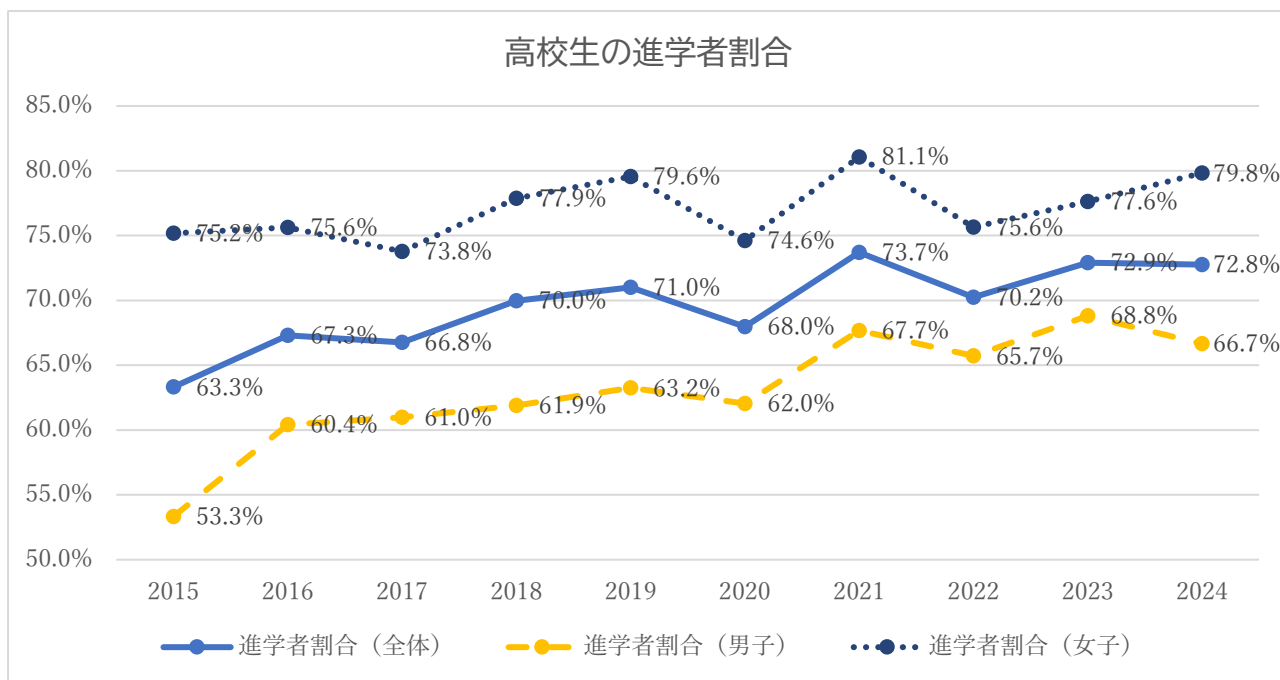
また、その5年後の2020年に25～29歳の集団となった時の人口は1,383人となり、2015年時よりも増加はしていますが、2005年の集団の人口を1とした時、2020年の集団の人口は0.63となり、2010年、2015年にかけて転出した人口が回復していないことが分かります。このことから、若年層の人口の回帰率が低いと判断されます。

4. 人口減少の要因の分析

(1) 最上地域の高校生の進学状況

本市の社会的な人口減少の大きな要因となっているのは、若年層の転出超過にあります。

最上地域に在学する高校生の進学状況について、全生徒のうち、進学者の割合は近年 70%を超え、男性の進学率は65%～68%台、女性の進学率は 70%を超え、多い年は 80%を超えています。

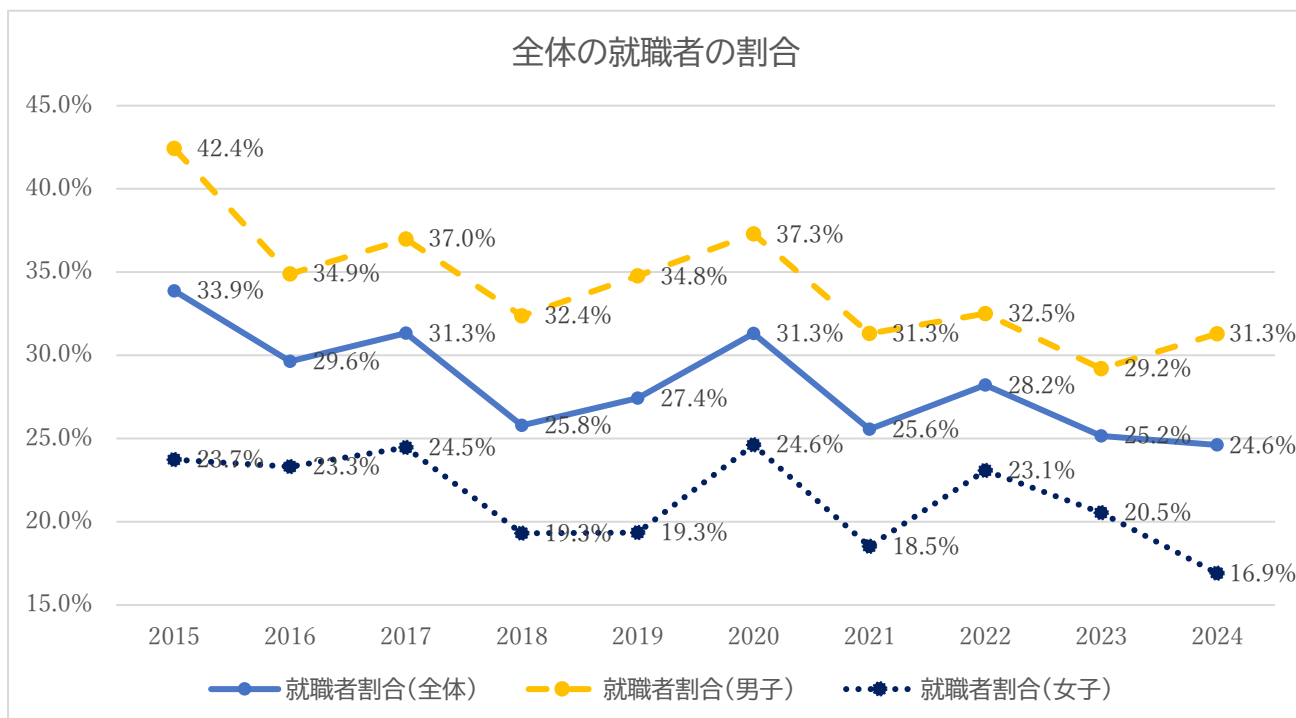


※商工観光課調べ

	生徒数			進学者					
	男	女	合計	男	進学率 (男)	女	進学率 (女)	合計	進学率 (全体)
2015	330	278	608	176	53.3%	209	75.2%	385	63.3%
2016	341	283	624	206	60.4%	214	75.6%	420	67.3%
2017	346	286	632	211	61.0%	211	73.8%	422	66.8%
2018	315	321	636	195	61.9%	250	77.9%	445	70.0%
2019	302	274	576	191	63.2%	218	79.6%	409	71.0%
2020	295	264	559	183	62.0%	197	74.6%	380	68.0%
2021	297	243	540	201	67.7%	197	81.1%	398	73.7%
2022	280	234	514	184	65.7%	177	75.6%	361	70.2%
2023	250	219	469	172	68.8%	170	77.6%	342	72.9%
2024	246	213	459	164	66.7%	170	79.8%	334	72.8%

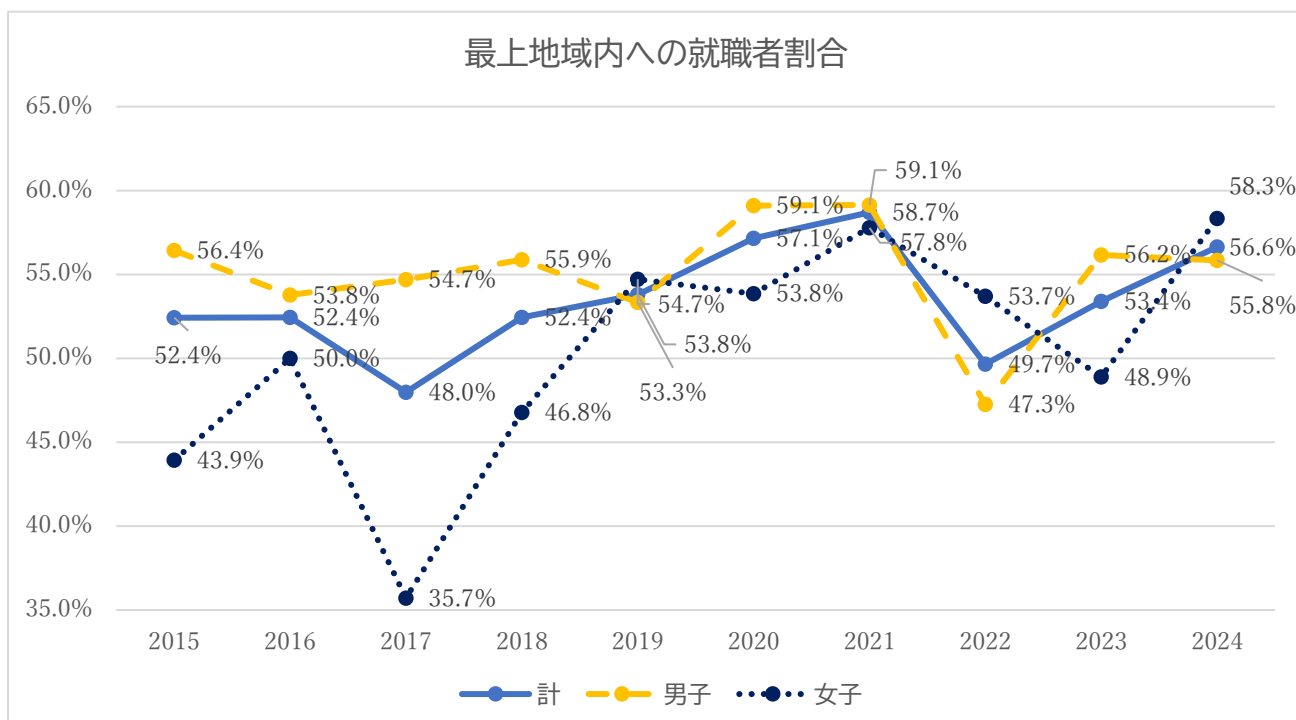
(2)最上地域の高校生の就職状況

全生徒のうち、就職者の割合は近年 30%以下で、男性の就職率は 30%前後で推移していますが、女性の就職率は 20%を下回る年もあります。



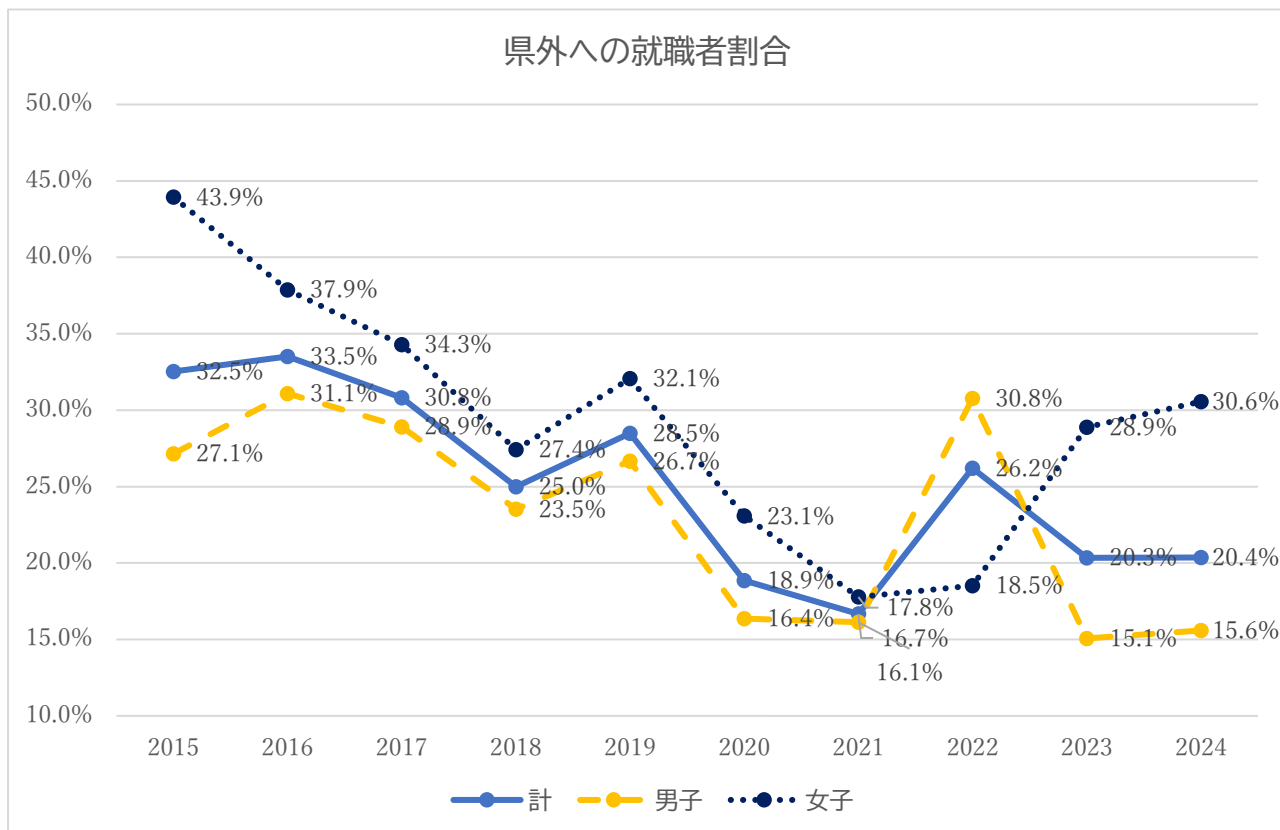
※商工観光課調べ

最上地域内への就職者割合について、就職者全体の 50%は最上地域内への就職です。近年は女性の割合も概ね 50%を超える高い水準で推移しています。



※商工観光課調べ

県外への就職者割合は、就職者全体の20%前後で推移しています。男性は2022年を除く低下傾向にあります。女性は2021年まで低下傾向にありましたが、近年上昇傾向にあります。



※商工観光課調べ

	生徒数			就職者					
	男	女	合計	男	うち 最上地域	女	うち 最上地域	合計	うち 最上地域
2015	330	278	608	140	79	66	29	206	108
2016	341	283	624	119	64	66	33	185	97
2017	346	286	632	128	70	70	25	198	95
2018	315	321	636	102	57	62	29	164	86
2019	302	274	576	105	56	53	29	158	85
2020	295	264	559	110	65	65	35	175	100
2021	297	243	540	93	55	45	26	138	81
2022	280	234	514	91	43	54	29	145	72
2023	250	219	469	73	41	45	22	118	63
2024	246	213	459	77	43	36	21	113	64

(3)新庄市出身の若年層の意識について

令和6年に新庄市の二十歳を祝う会の出席者を対象に実施したアンケートの結果を抜粋します。

調査期間:令和6年6月18日~令和6年9月30日

実施機関:新庄市人材育成推進・確保対策協議会(事務局 新庄市商工観光課)

対象者:384名、有効回答119件(回答率31.0%)

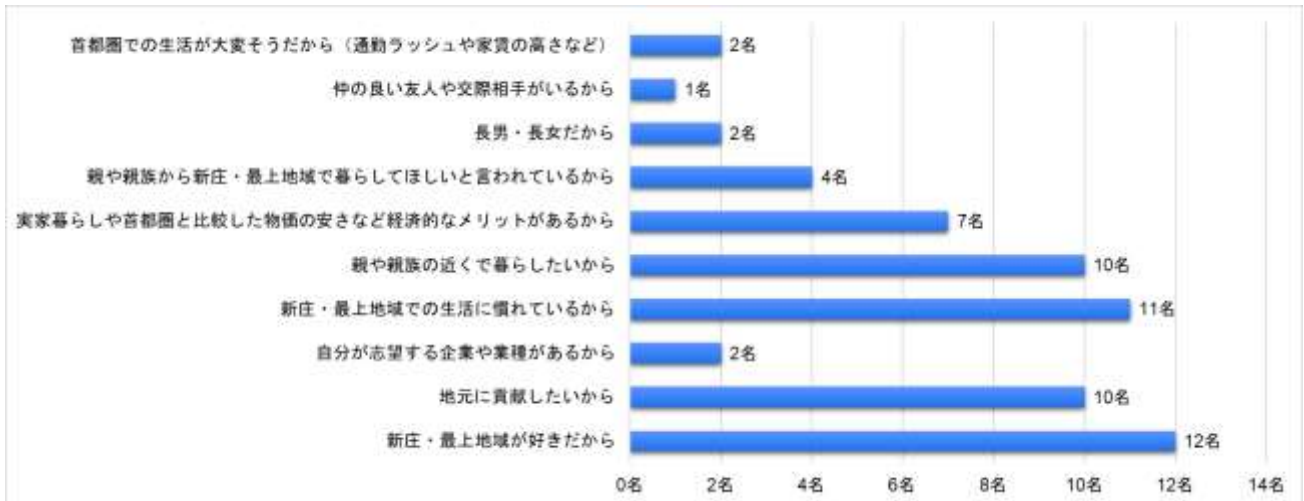
回答者属性:大学・短大・専門学生 70名59%(男31名、女38名、不詳1名)
 社会人 49名41%(男31名、女28名)

【大学生、短大生、専門学生の回答】

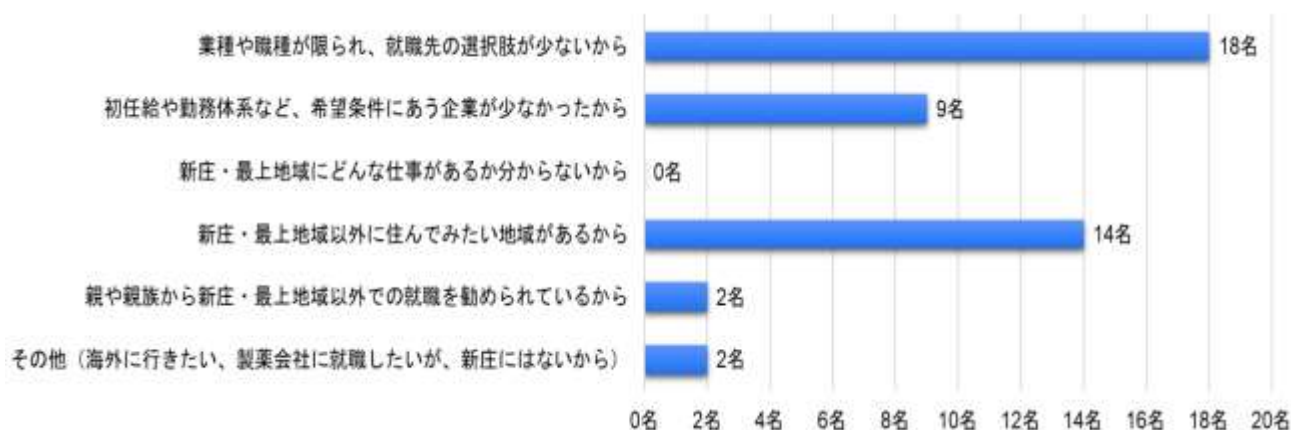
○学校を卒業後、新庄・最上地域内で働きたいと思いませんか

	全体	男	女
はい	24%	16%	32%
いいえ	40%	58%	26%
わからない	36%	26%	42%

○「はい」とお答えの方にお聞きます。新庄・最上地域で働きたいと思う理由はなんですか。(複数回答可)



○「いいえ」とお答えの方にお聞きます。新庄・最上地域で働きたくないと思う理由はなんですか。(複数回答可)



○大学生、短大生、専門学生の方全員にお聞きます。どのような職場に魅力を感じますか。(複数回答可)

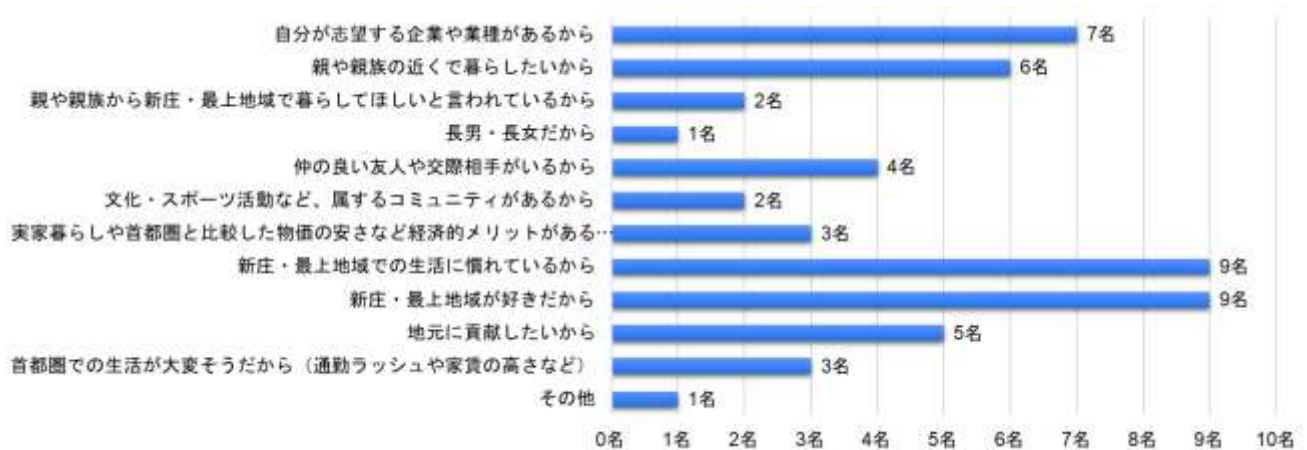


【社会人の回答】

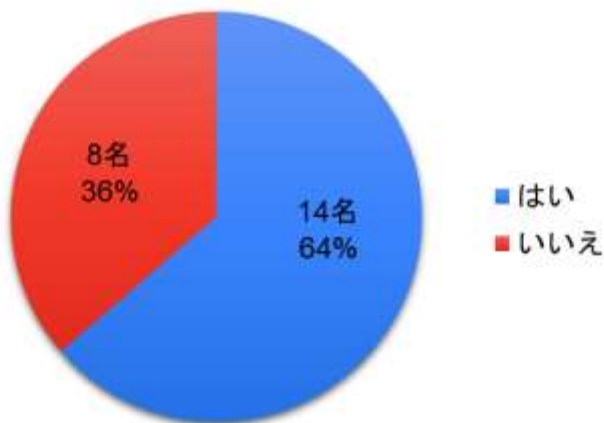
○新庄・最上の企業に就職しましたか。

	全体	男	女
はい	55%	67%	46%
いいえ	45%	33%	54%

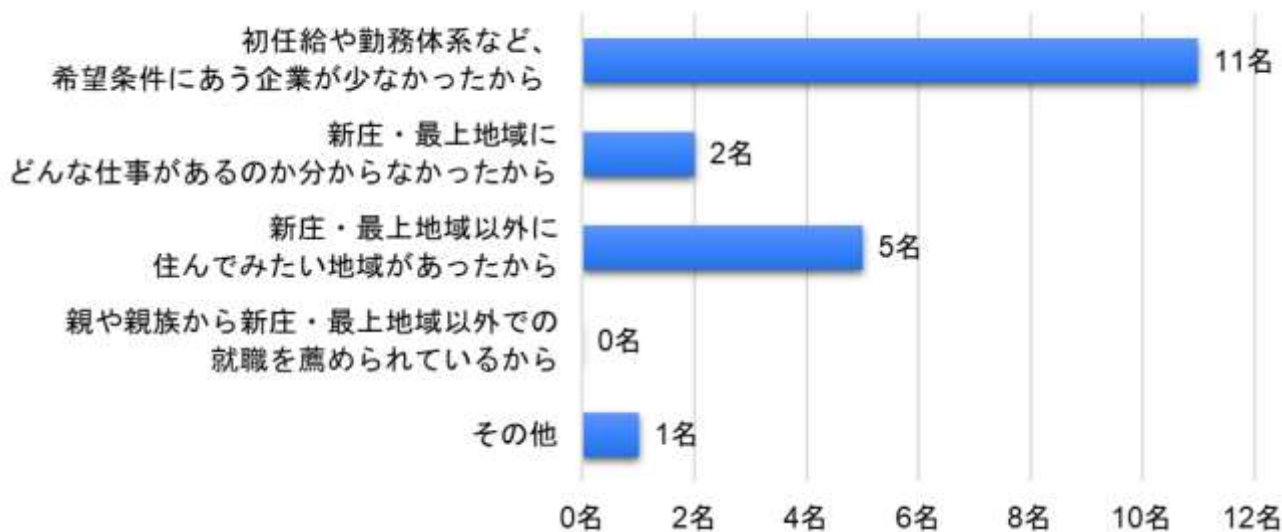
○「はい」とお答えの方にお聞きます。新庄・最上地域で就職した理由はなんですか(複数回答可)



○「いいえ」とお答えの方にお聞きます。新庄・最上地域の企業に就職しなかった理由は、希望条件にあう業種や職種がない、または少ないと感じたからですか。



○業種や職種が限られていた他に、新庄・最上地域の企業に就職しなかった理由はなんですか。(複数回答可)



○新庄・最上地域の企業に就職しなかった理由は、希望条件にあう業種や職種がない、または少ないと感じたから。に「はい」とお答えの方にお聞きします。新庄・最上地域にどんな業種や職種があるといいと思いますか。(複数回答可)



(4)市民の定住と子の出生に関する意識について

市民を対象に、現在の定住に関する意識と、この出生に関する意識について調査を実施しました。

調査期間:令和7年7月9日～令和7年7月25日

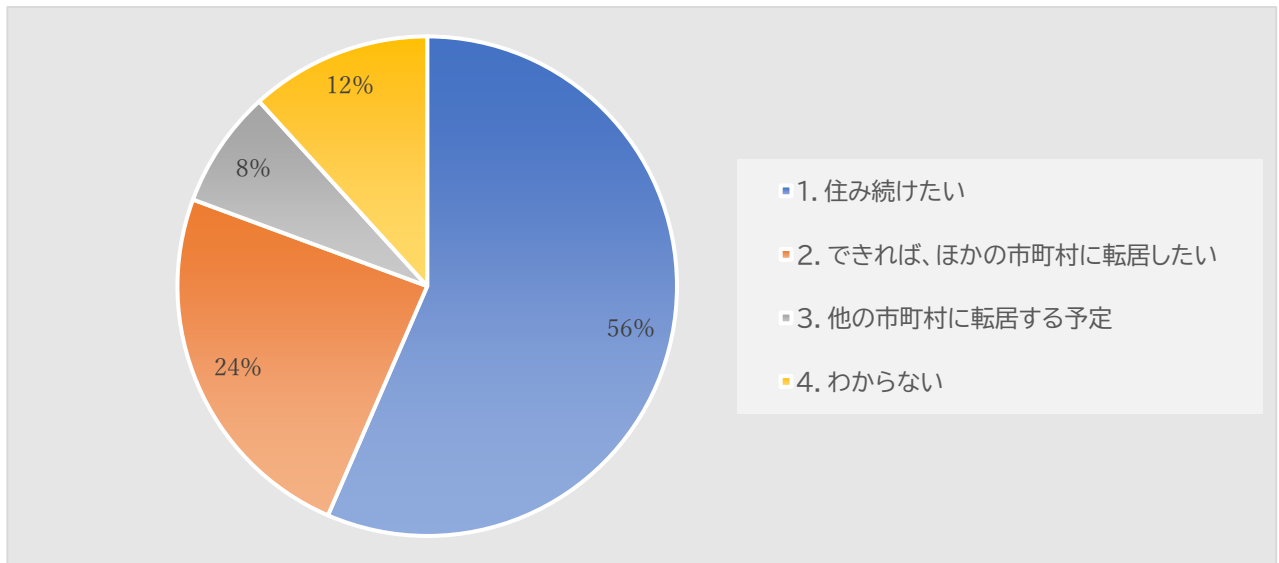
実施機関:新庄市総合政策課

対象者:10代～80代の年代ごとに無作為抽出した1,000名、有効回答329件(回答率32.9%)

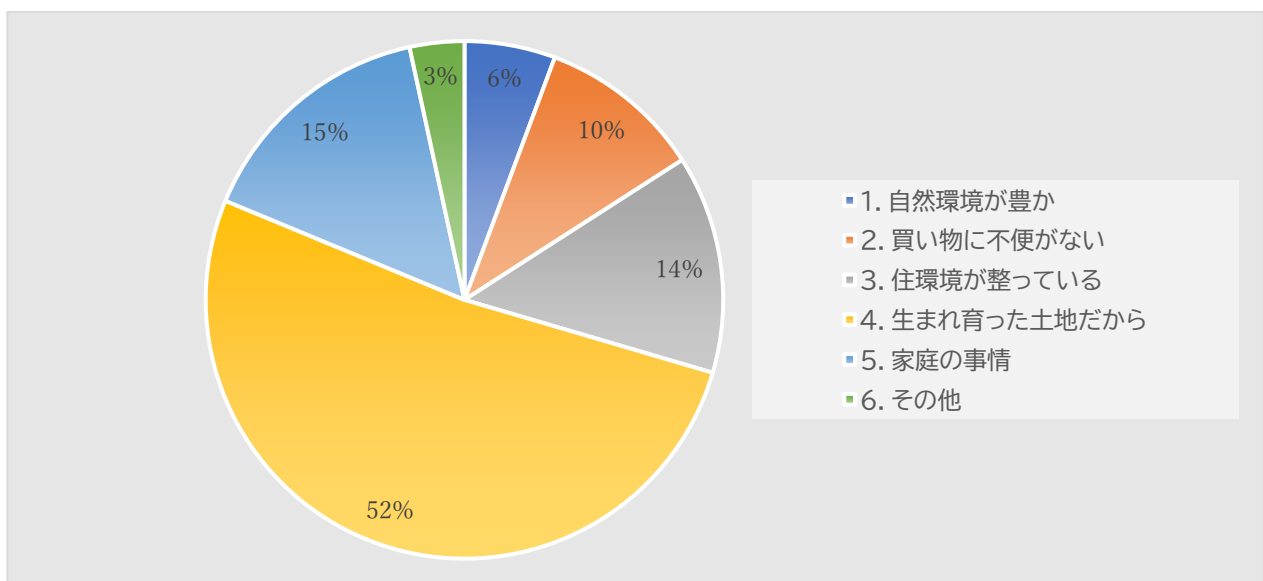
回答者属性:うち婚姻者64.5%、未婚者(離婚・死別含)35.5%

【定住に関する意識】

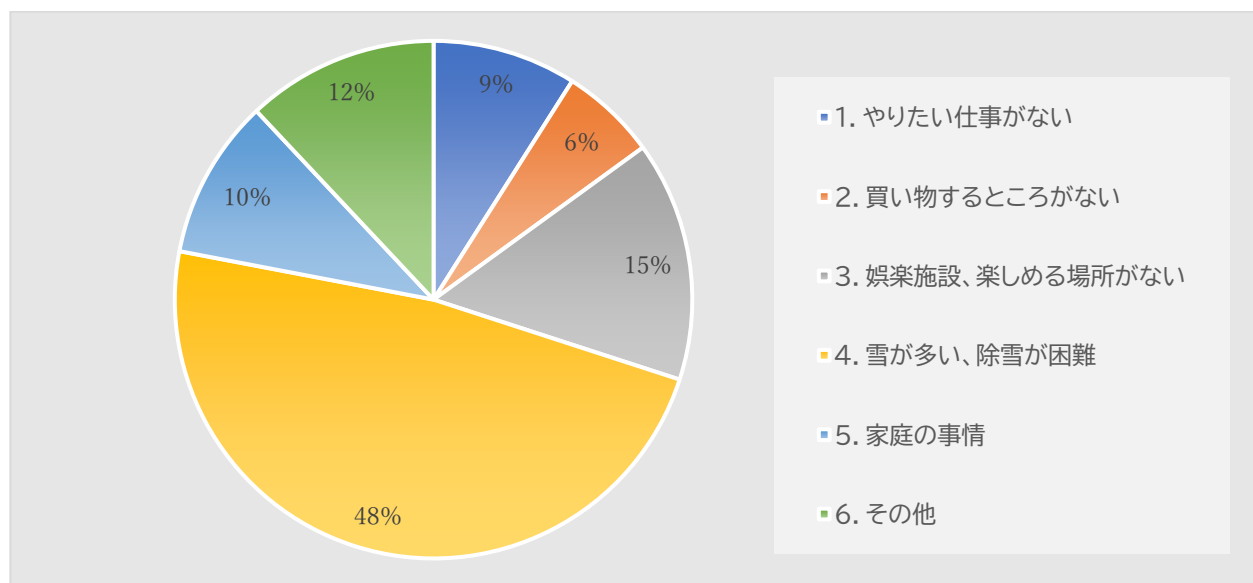
○あなたは、これからも新庄市に住み続けたいとお考えですか。



○1.住み続けたいを選択した方へ、その理由で最も近いものを1つ選び番号に○をつけてください。



○2. できれば、ほかの市町村に転居したい、3. 他の市町村に転居する予定を選択した方へお聞きします。その理由で最も近いものを1つ選び番号に○をつけてください。



【出生に関する意識】

○あなたが理想とする子どもの数は何人ですか。1つ選び人数に○をつけてください。

回答	回答割合
0人	5.1%
1人	4.1%
2人	47.3%
3人	40.8%
4人	1.7%
5人以上	1.0%

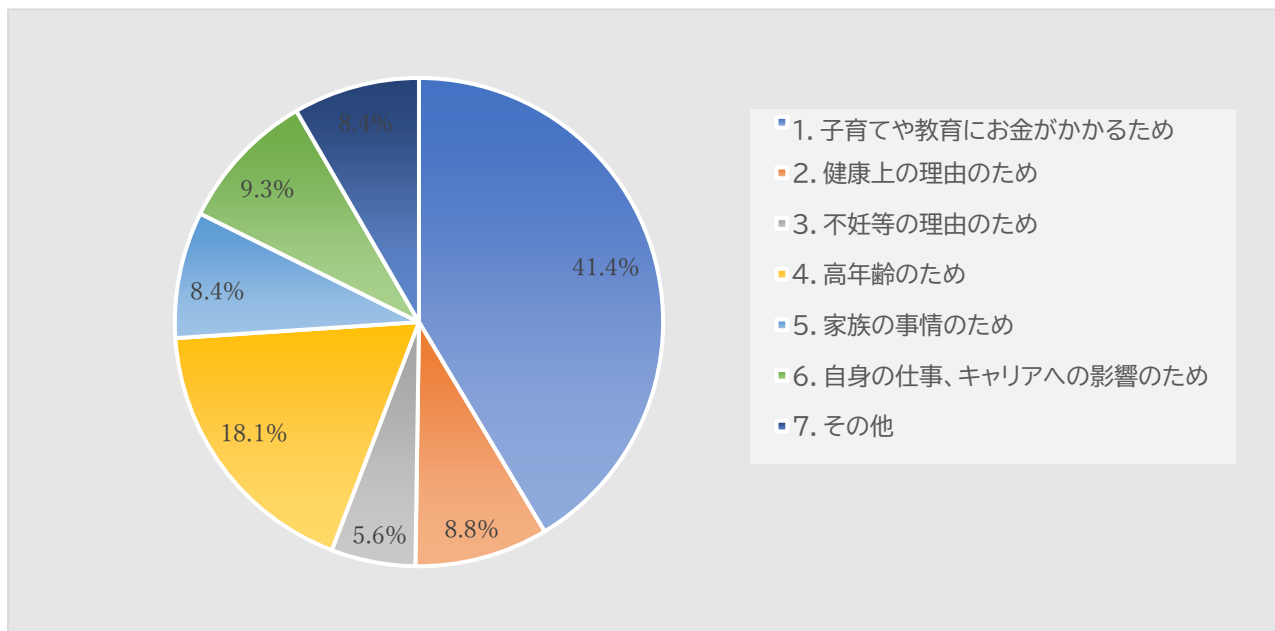
平均 2.33人

○あなたが持つつもりの子どもの数(「現在の子どもの数」と「今後予定している子どもの数」の合計)は何人ですか。1つ選び人数に○をつけてください。

回答	回答割合
0人	15.9%
1人	14.0%
2人	46.1%
3人	19.6%
4人	2.2%
5人以上	2.2%

平均 1.85人

○理想とする子どもの数に対し、持つつもりの子どもの数を少なく回答した理由としては次のとおりです。



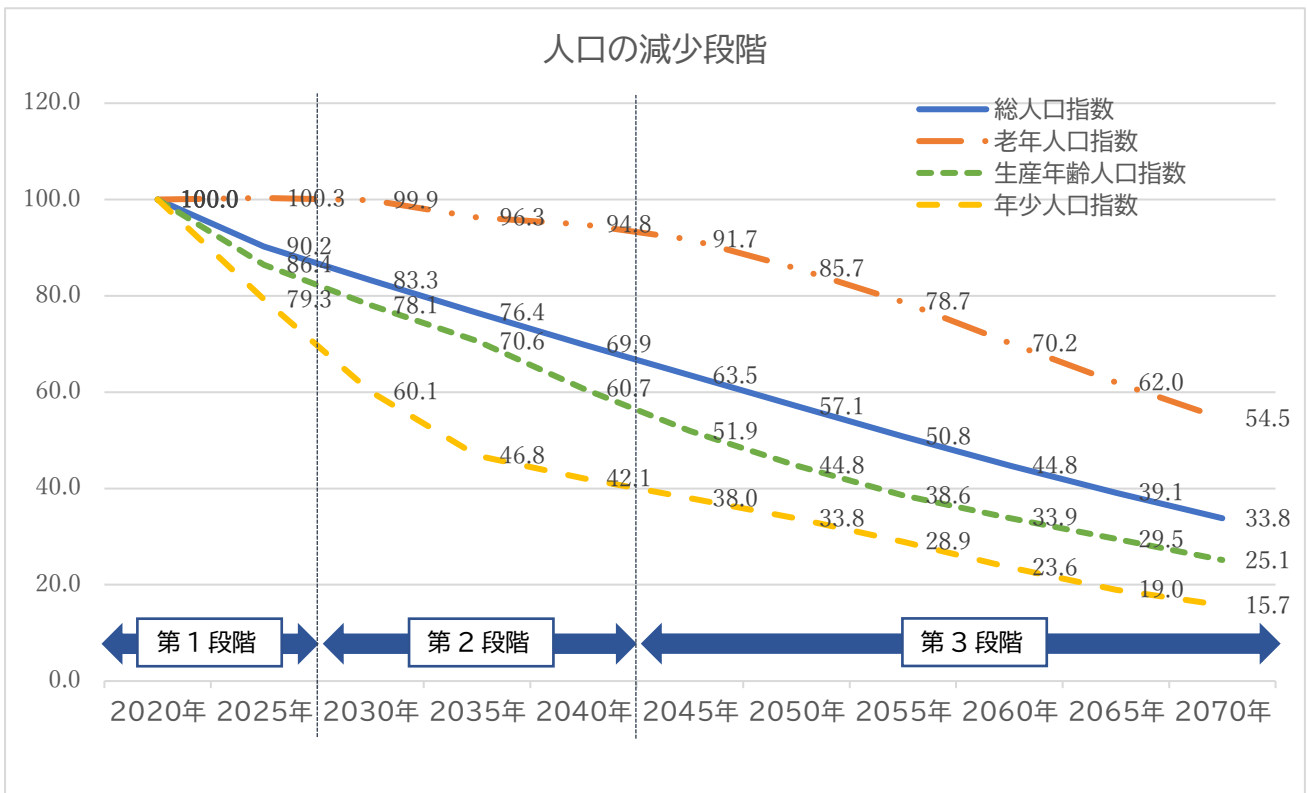
5. 人口の将来展望

(1)人口減少段階の分析

2020年を100として考えた場合の人口の割合の変化を表しています。2020年から2025年までは、総人口、年少人口、生産年齢人口は減少していきますが、老年人口は増加します。(第1段階)

2025年から2040年までは、総人口、年少人口、生産年齢人口は減少していきますが、老年人口は維持、微減していきます。(第2段階)

2040年から2070年までは、総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口全てで減少していきます。(第3段階)



※2025年～2050年までは社人研推計、2055年以降は社人研推計に準拠した内閣官房提供データによる推計

推計人口(人)	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
総人口	34,432	31,065	28,669	26,320	24,071	21,870	19,662
老年人口(65歳以上)	11,400	11,437	11,386	10,975	10,812	10,454	9,773
生産年齢人口(15-64歳)	19,164	16,562	14,958	13,533	11,631	9,947	8,582
年少人口(0-14歳)	3,868	3,066	2,325	1,812	1,628	1,469	1,307
老年人口割合(%)	33.1	36.8	39.7	41.7	44.9	47.8	49.7
生産年齢人口割合(%)	55.7	53.3	52.2	51.4	48.3	45.5	43.6
年少人口割合(%)	11.2	9.9	8.1	6.9	6.8	6.7	6.6

(2)合計特殊出生率が向上すると仮定した推計

山形県人口ビジョンによると、県政アンケート等の結果から、夫婦の予定子ども数「2.39人」を基に、目標とする希望出生率(合計特殊出生率)を1.87を2056年までに達成する仮定した人口推計シミュレーションを行っています。

県の目標	2023年	2030年	2040年	2050年	2056年
合計特殊出生率	1.22	1.36	1.56	1.76	1.87
増加幅	-	+0.14	+0.2	+0.2	+0.11

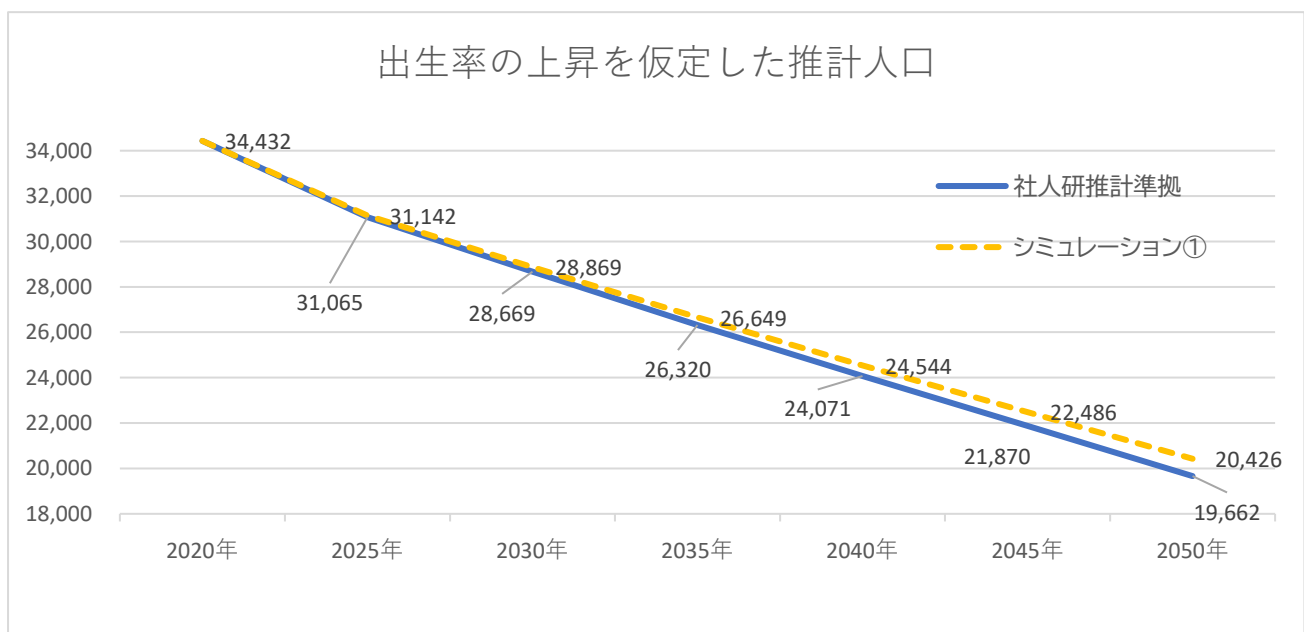
※1年で0.02ずつ、5年で0.1の増加として算出

本市の合計特殊出生率が、県で推計する合計特殊出生率の増加幅と同程度向上すると仮定した場合の推移は次の表のとおりです。新庄市は2050年に県の希望出生率1.87に到達する推計となっています。

新庄市	2023年	2030年	2040年	2050年
合計特殊出生率	1.33	1.47	1.67	1.87
増加幅	-	+0.14	+0.2	+0.2

この合計特殊出生率の向上による人口の推移(シミュレーション①)は次の表のとおりです。ただし、現状値から時間の経過とともに同じ割合で合計特殊出生率が上昇し、人口移動は現状のまま推移すると仮定しています。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研推計準拠	34,432	31,065	28,669	26,320	24,071	21,870	19,662
シミュレーション①	34,432	31,142	28,869	26,649	24,544	22,486	20,426
増加幅(①-社人研)	0	77	200	329	473	616	764
影響度(①/社人研)	100.0%	100.2%	100.7%	101.3%	102.0%	102.8%	103.9%
仮定値(合計特殊出生率)	-	1.33	1.47	1.57	1.67	1.77	1.87

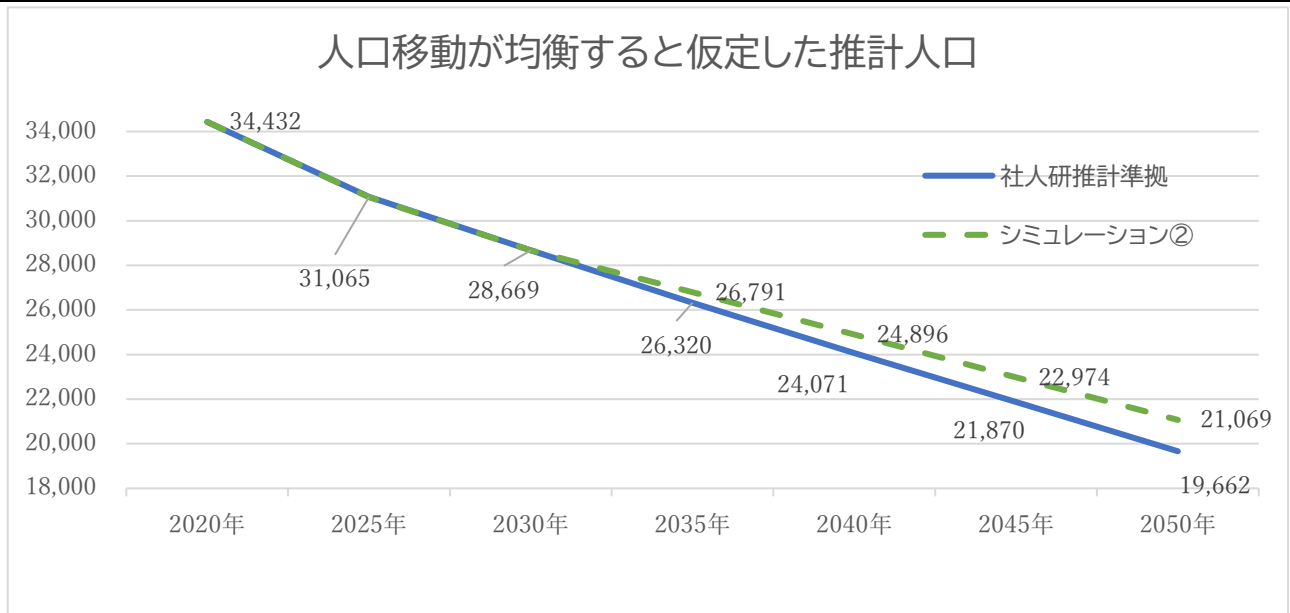


(3)人口移動が均衡すると仮定した推計

国の「地方創生 2.0 基本構想」では、東京への一極集中是正のため、若者や女性にも選ばれる地方をつくることを目指す姿としています。

2035年に、本市における人口移動(純移動率)が0(均衡)に推移すると仮定した人口の推移(シミュレーション②)は次の表のとおりです。ただし、2035年までは社人研推計と同条件で推移し、その後均衡が続くと仮定しています。この推計人口の合計特殊出生率は社人研推計と同じ条件で推計しています。

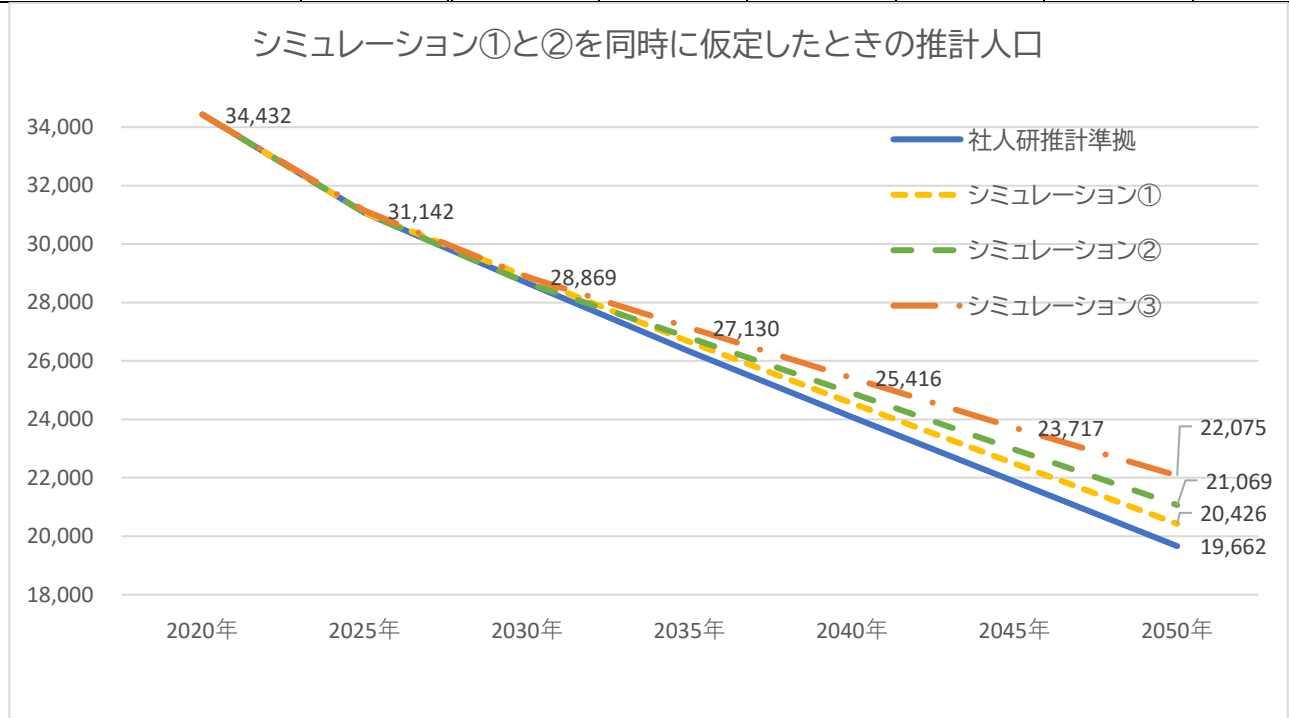
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研推計準拠	34,432	31,065	28,669	26,320	24,071	21,870	19,662
シミュレーション②	34,432	31,065	28,669	26,791	24,896	22,974	21,069
増加幅 (②-社人研)	0	0	0	471	825	1,104	1,407
影響度 (②/社人研)	100.0%	100.0%	100.0%	101.8%	103.4%	105.0%	107.2%



(4)合計特殊出生率が向上し、人口移動が均衡すると仮定した推計人口

シミュレーション①(合計特殊出生率の向上)とシミュレーション②(人口移動の均衡)が同時に達成すると仮定した人口の推移(シミュレーション③)は次のとおりです。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研推計準拠	34,432	31,065	28,669	26,320	24,071	21,870	19,662
シミュレーション①	34,432	31,065	28,869	26,649	24,544	22,486	20,426
シミュレーション②	34,432	31,065	28,669	26,791	24,896	22,974	21,069
シミュレーション③	34,432	31,142	28,869	27,130	25,416	23,717	22,075
増加幅(③-社人研)	0	77	200	810	1,345	1,847	2,413
影響度(③/社人研)	100.0%	100.2%	100.7%	103.1%	105.6%	108.4%	112.3%

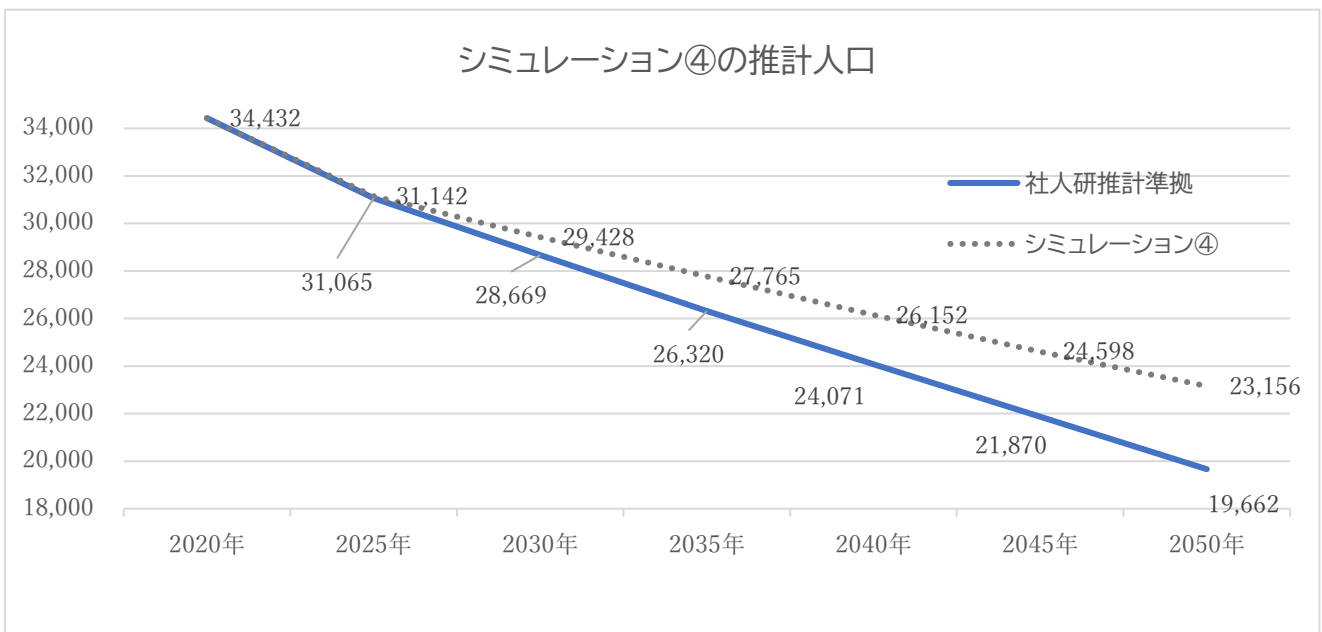


シミュレーション③ 推計人口(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	34,432	31,142	28,869	27,130	25,416	23,717	22,075
老年人口(65歳以上)	11,400	11,435	11,387	11,036	10,938	10,612	9,897
生産年齢人口(15-64歳)	19,164	16,563	14,958	13,899	12,291	10,892	9,931
年少人口(0-14歳)	3,868	3,144	2,523	2,195	2,187	2,213	2,247
老年人口割合(%)	33.1	36.7	39.4	40.7	43.0	44.7	44.8
生産年齢人口割合(%)	55.7	53.2	51.8	51.2	48.4	45.9	45.0
年少人口割合(%)	11.2	10.1	8.7	8.1	8.6	9.3	10.2

(5)2030年に人口移動が均衡し、2050年に合計特殊出生率が2.07まで向上すると仮定した推計人口

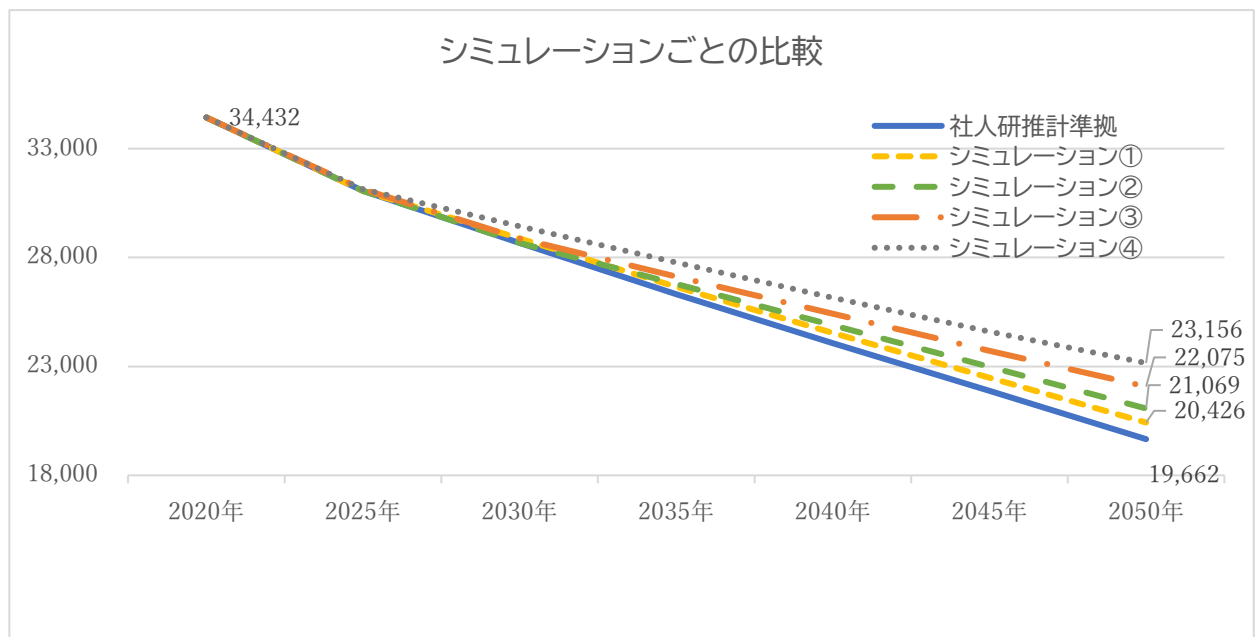
日本全体で人口減少が進行するなか、いかに人口減少のペースを緩やかにするかが持続可能な自治体経営につながるものと考えられます。人口推計シミュレーションでは、対策を早期に講じるほど、将来人口に与える影響は大きくなります。2030年までに人口移動が均衡し、その後も均衡が続く。加えて、2050年までに合計特殊出生率が、人口を維持する水準と言われている2.07に向上すると仮定した人口の推移は次の表のとおりです。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研推計準拠	34,432	31,065	28,669	26,320	24,071	21,870	19,662
シミュレーション④	34,432	31,142	29,428	27,765	26,152	24,598	23,156
増加幅(④-社人研)	0	77	759	1,445	2,081	2,728	3,494
影響度(④/社人研)	100%	100%	103%	105%	109%	112%	118%
仮定値(合計特殊出生率)	-	1.33	1.48	1.63	1.78	1.93	2.07



シミュレーション④ 推計人口(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	34,432	31,142	29,428	27,765	26,152	24,598	23,156
老年人口(65歳以上)	11,400	11,435	11,446	11,100	10,975	10,599	9,887
生産年齢人口(15-64歳)	19,164	16,563	15,395	14,313	12,725	11,411	10,544
年少人口(0-14歳)	3,868	3,144	2,586	2,352	2,453	2,587	2,725
老年人口割合(%)	33.1	36.7	38.9	40.0	42.0	43.1	42.7
生産年齢人口割合(%)	55.7	53.2	52.3	51.6	48.7	46.4	45.5
年少人口割合(%)	11.2	10.1	8.8	8.5	9.4	10.5	11.8

(6)シミュレーションごとの比較

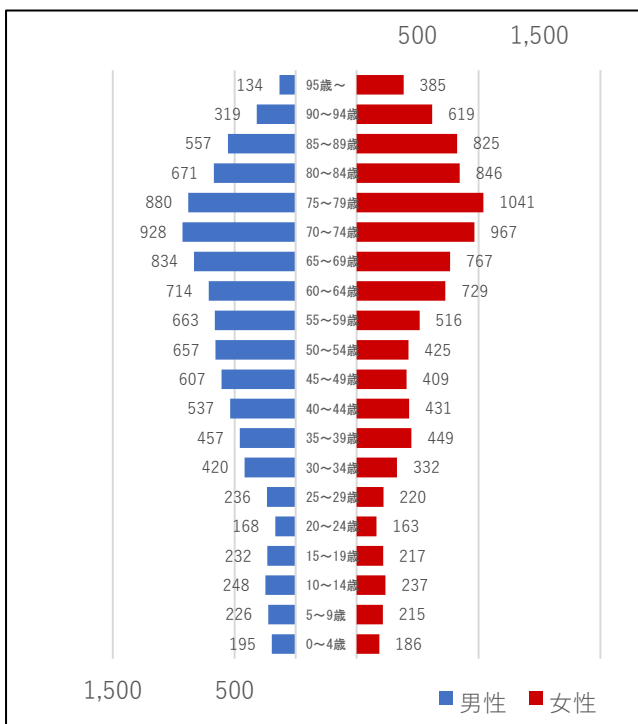


合計特殊出生率を向上させることと人口移動の転入出の差を縮小させることで、将来の人口推計は大きく変化します。特に、本市の人口移動の大半を占める若年層の転出抑制、転入促進によって、子どもを産み育む若年層のボリュームが増えると、人口減少を抑制させる効果はさらに高くなります。

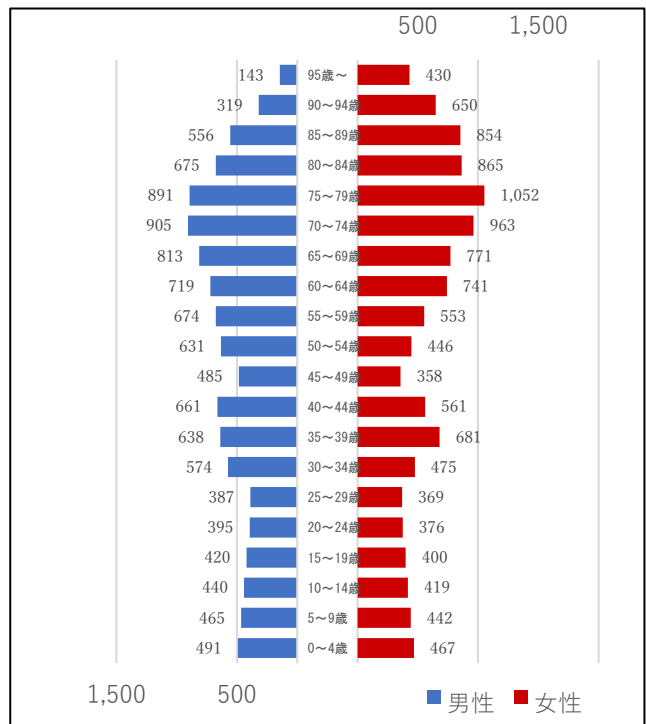
(7)2050年の人口構造

2050年における社人研推計とシミュレーション④を比較すると、特に年少人口が大きく増加していることが分かります。

○社人研推計



○シミュレーション④



6. 新庄市が目指すべき将来の方向

人口の現状分析と推計を勘案し、目指すべき将来の方向を次のとおり提示します。

(1)人口減少対策の推進

本市の人口減少の大きな要因は、高等教育機関の進学等に伴う顕著な若年層の人口流出と、その後の回帰率が低いことにあります。これにより、若年層全体の人口が少なくなり、出生率の減少に拍車をかけています。若年層を中心に「人の流れ」を変えるために、回帰促進のための取組が必要です。

また、人口の自然減少を抑制するために、理想とする子どもの数を実現できるよう、出生数の向上に向けた取組が必要です。

(2)人口減少社会に対応する持続可能なまちづくり

人口減少対策の取組を実施し、効果的に進めたとしても現在の人口減少の流れを直ちに止めることは不可能です。

そのため、人口減少対策の取組とともに、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを推進する取組が必要です。

【参考資料及び参考データ】

- 『令和2年国勢調査』（令和4年公表）総務省統計局
- 『日本の将来人口推計』（令和5年公表）国立社会保障・人口問題研究所
- 「RESAS（地域経済分析システム）-人口構成分析」 <https://resas.go.jp/>
- 『山形県人口ビジョン（令和7年改訂版）』（令和7年公表）山形県